

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	電波・光を利用した計測技術について網羅的ならびに世界的にも先端的な技術開発の継続発展が望まれ、社会の安全安心を支える重要な分野であるため国が主体的に関わる意味が大きい。本施策のこれまでの実績に基づき、予算の厳しい中であるが大学等との連携を深めて研究開発の強化を図る必要がある。	環境計測における電波・光の利用技術の最先端コアであり、この分野で国内には他になく、すでに集約した効率的な研究開発が行われている。そのため本施策をより強化することが、国際的競争力を高め国民の生活基盤を支える成果を生み出すと考えられる。
2	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	私は網膜委縮症のため、視力が低下しつつあります。網膜異常による中途失明者は相当数おりますが、現代医学では治療不能です。将来的な治療法の一つが人工網膜です。センサーが捉えた広範な外部情報をうまく脳に伝える装置、さらには、脳の判断に従って感度やホワイトバランスを自動補正する装置が実用化されれば、視覚障害者も健常人と同様の生活ができるようになると思います。BMI技術はそのために不可欠なものであり、本施策は強力に推進すべきと考えます。	BMI技術の実用化により、障害者や高齢者は衰えた、あるいは失った感覚器の機能を取り戻すことができます。それにより、社会復帰や生活の質向上が図られます。BMI技術は移植や再生医療と異なり、倫理的問題や安定供給の問題がほとんどないことも利点です。健常人にとっても、センサー技術やネットワーク技術により、通常人の感覚を超えた領域の感覚、ヒトにはない感覚、あるいは遠隔地の情報も捕捉可能となり、仕事や生活の質が一変します。
3	民間企業	30～39歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	是非推進すべきと考えます。	当該分野は日本が古くから基盤研究および基盤技術・ソフト(コンテンツを含む)において、世界をリードする分野であり、推進すべきと考えます。この研究開発で得られた成果は、国内産業(特に、ものづくりとソフト開発)にも反映できるため、産業化への利益も高いことも大きな理由です。さらに、周波数利用の観点からは、技術において日本が世界を圧倒的にリードすることで国際標準を勝ち取り、さらに世界をリード

							することも重要であると 考えます。
4	大学・ 公的 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	総務 省	20116	電磁波計測 基盤技術の 研究開発	このまま 推進すべ き	電磁波を用いた環境セ ンシング、電磁環境保 護は社会共通の基盤的 な問題に対する重要な 研究開発事項である。 一民間企業等が行うの は不相当であり、政府 系の開発費等によって 推進されるべきである。 このまま推進するべき であり、むしろ今後の発 展を見込んでより増進さ れるのが望ましい。  近年問題になっている 地球温暖化を初めとす る人間に起因する地球 環境問題は、人類の生 存にとって大きな脅威と なりつつある。環境は社 会の基盤であり、地球 環境に関する知見の獲 得、環境の回復と維持 は子孫が生きていくた めの先行投資とも言え る。電磁波を用いた環 境の計測技術は、この ようないわば文明その ものを脅かす環境の破 壊と変動を正確に測る 最も有効な技術の一つ であり、絶対的に重要 である。この技術開発は、 単に目先の景気の良し 悪しを考える技術開発 に比して、その重要性 は段違いに高く、一企 業体ではなく政府系の ファンドによって賄われ るべきである。
5	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20109	革新的な3次 元映像技術 による超臨場 感コミュニケ ーション技術 の研究開発	改善・見 直しをし た上で推 進すべ き	日頃より、日本の科学 技術の発展に、勤勤し て下さり、多謝致しま す。 さて、20109革新的な3 次元映像技術による超 臨場感コミュニケーション 技術の研究開発につ いて、意見致します。  真にリアルで、人間にや さしく、心を豊かにする コミュニケーションいう目 的に、賛同致します。  そのために、話を聴く、 情報を受ける行為につ いても、 発信ができる技術を研 究開発していただきま すようお願い致します。  現在、情報通信による コミュニケーションをし ても、 心は豊かにならないか らです。 国内の自殺者が多いこ とも、関連があると考 えています。  原因として、現在の情報 通信によるコミュニケ ーションは、 発信する情報だけが表 示されるからだと思え ます。 そして、話を聴く、受け る行為について、 情報を発信できないか らだと感じています。  話を聴く、受ける人間 が、報われない コミュニケーションシス テムであることは、 問題と考えています。
							医療を受ける患者の立 場になって考えますと、 難病の治療には、1回あ

6	民間企業	30～39歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(難病関連研究分野)(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>勤勤して下さり、多謝致します。意見を述べさせていただきます。</p> <p>医療の実用化に関しまして、医療を受ける患者の費用負担を低減できる技術に関して、研究を進めていただければと思います。</p> <p>具体的には、治療のための薬や医療器械の製造コストを削減する技術研究に対して助成をしていただきますようお願い致します。</p>	<p>たり高額な費用がかかりますと考えられます。</p> <p>また、短期間の治療では、治らない傾向にあると考えられます。</p> <p>よって、難病の患者さんは、費用面の負担が多いと考えられます。</p> <p>厚生労働省の皆様の勤勤によって、難病の患者さんに助成をしていますが、根本的には、薬や医療器械の製造コストを下げることが必要だと考えます。</p>
7	その他	60歳～	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>年率40%で増大し続けるインターネットのトラフィックを効率よく基幹ネットワークに取り込むためには、加入者系のトラフィックを集約するエッジノードの高速化・低消費電力化は喫緊の課題である。また、究極の光送受信技術と言われるデジタルコヒーレント方式の開発競争は熾烈を極めており、デジタルコヒーレント光送受信器の世界市場を制覇するために、世界に先駆けて実装技術確立することが求められている。</p>	<p>超高速光エッジノード技術の研究開発を推進することにより、エッジノードの高速化が実現し、快適なブロードバンドサービスの提供が可能となると共に消費電力を1/3に削減できるため。</p> <p>一方、デジタルコヒーレント光送受信機能実装技術はデジタルコヒーレント方式のコア技術であり、産官学のコアコンピタンスを結集し短期間のうちに研究開発を推進することにより、アルゴリズムの検証およびLSIチップの設計法の確立が図れるため。</p>
8	その他	60歳～	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>総合科学技術会議が選定した23項目の革新的技術(H20.5)の1つに「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられており、本分野において現在世界トップレベルにある技術開発力をより一層発展させ欧米とのリードタイムを拓けるべきである。そのためには、フォトニックネットワークに関する総務省やNICT委託研究開発には最優先でこれまで以上に予算を配分し、『光の道』の実現、グリーンフォトニックネットワークの実現を加速する必要がある。</p>	<p>3つ研究開発課題は以下の述べる理由により、最優先で取り組むべきである。ユニバーサルリンク技術はLANの超高速化を実現し、超高精細画像などの転送を容易にする、広域加入者系光ネットワーク技術は光アクセスエリアの拡大による設備の経済化や低速から超高速ビットレートまで柔軟なブロードバンドサービスの提供に資する、高機能光電子融合型パケットルーター技術は現在のルーターに代わるグリーンな光電子融合型ルーターの基盤技術を実現しシスコが制覇するルーター市場</p>

							る。	の奪還を目指すものである。
9	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	通信機器を現在技術の延長戦上でそのまま高速化した場合、その消費電力が著しく増加することは、正確に検証されている。これを避けるために、また、我が国の通信の重要性を再度意識し、新しい技術の導入が不可欠であり、本施策はその実現を目的としている。さらに得られた研究開発成果を製品応用に直結させ、これまで我が国にはなかったジャパンブランド製品を目指すことが多いに意義がある。	先日、非常時における通信の重要性および戦争悲劇を描いた映画「氷雪の門」を観る機会があった。非常時のみならず、人類にとって通信技術、装置が、映画で犠牲になった女性たちの命と同様に価値ある重要なものであることを意識した。この本質的に重要なものへの国の施策を通じての投資は意義あるものであり、ひいては自国だけではなく、人類全体への貢献につながるものと考え
10	民間企業	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	高齢者および障がいを持つ方の生活の充実、介護者の負担軽減のため、BMIによる高齢者、障がい者支援は重要施策として推進すべきだと思います。予防や介護の充実といった施策だけでは、実際に体を不自由に感じている人の生活の充実には直結しないと思います。人のお世話になるのではなく、自分の意思で生活ができることが個人としての幸福に繋がるように思います。	当初心配されていた倫理的な問題についても、整備されつつあるように思います。新しい技術に対する不安やリスクは常に生じるもので、それを国民がよく理解するための機会が増えれば、さらに良いと思います。
11	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	電磁波による環境計測技術は、必ずしも直接に利益につながるものではないが、安心安全な社会の構築のため不可欠であり、その開発は今後とも重要である。総務省の本施策は他の施策と関連はするが重なる部分は無く、今後も強く推進すべきである。	地球環境変動、人間社会の高度化、また生態系などへの人間活動の影響の増大、などにより地球規模で環境変動が進んでいる。このような変化に対応するためにはその基礎となる実態把握が不可欠である。電磁波による環境計測はその広域観測性から大いに期待され、また今後の大きな発展が可能な領域である。このような技術は人間社会にとり不可欠であり、また我が国はその技術を持っており、国内のみならず世界へ寄与できるも

								のである。
12	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	激しい開発競争の環境下で我が国の技術優位性を維持発展させることは我が国にとって重要である。	本分野は開発競争が激しい一方、民間には開発余力がなくなりつつある。競争的かつオープンな環境のもとで民間の開発を奨励し、新しい技術を開発することは重要である。
13	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業(昨年度の施策名:地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業)	このまま推進すべき	地球温暖化対策の一つであり、人間活動の各部分において省エネルギー対策を行うことが必要であり、そのための技術開発の一環として維持すべきである。	地球温暖化対策として、細かい技術革新を積み上げることが必要であり、企業努力を奨励し、実用となる技術開発を行わせることは必要である。
14	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	日々の生活の中でネットワークの重要性はもはや言うまでも無く、環境・セキュリティ等現在のネットワークで解決すべき課題は多いが、最も危惧するのはそれらを全て海外の技術で解決されてしまうことであり、日本が単なる技術消費国に成り下がることである。本施策の推進によって、世界に先駆けて実フィールドレベルで検証を行うことにより、国産の科学技術・国産メーカーの国際競争力の復活を後押ししてもらう事を期待している。	近年、自動車や液晶テレビの例を出すまでもなく我が国の技術優位性が年々凋落しているのは明らかであり、特に通信事業に従事するものとして、米国メーカーに牛耳られている通信業界の現状に非常に危機感を持っている。今、長らくIPに特化してきた通信の世界を一変させる新世代ネットワーク技術の競争が全世界的な潮流となっており、通信における日本の国際競争力を取り戻すため、本施策には非常に期待している。
15	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25107	障害者対策総合研究	改善・見直しをした上で推進すべき	精神疾患が、がんと同等かそれ以上の社会負担となっていることが明らかにならざるを得ないにもかかわらず、多くの施策が進められているが、精神疾患には治療可能な脳の疾患という側面もある。そもそも同じ「障害」でも、他の二障害(disability)と精神障害(disorder)では意味が異なる。神経科学が進んだ現在であれば、研究により精神疾患の克服は可能であり、治らないdisabilityとしてでなく、治すべき疾患としての対策も必要である。	精神障害は、現在、身体障害、知的障害と共に3障害として位置づけられており、社会的対策が中心に行われているが、精神疾患には治療可能な脳の疾患という側面もある。そもそも同じ「障害」でも、他の二障害(disability)と精神障害(disorder)では意味が異なる。神経科学が進んだ現在であれば、研究により精神疾患の克服は可能であり、治らないdisabilityとしてでなく、治すべき疾患としての対策も必要である。

16	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	<p>当該事業では、農林水産業の現場から揚がった要望、課題について多くの機関と共同して試験研究することが出来る、数少ない事業であることから、とても重要と考えます。従って、この施策は推進すべきと考えます。</p> <p>農林水産業の現場からの試験研究ニーズは多岐にわたり、全てに対応し成果を出すことは難しいのが現状です。そのようなニーズの中から少しでも早く実用化できる技術開発を行うためには、室内実験等で有る程度成果のあるものについて、共同機関と連携して事業を進めることが最短の道のりと考えます。この事業は、あと少しで現場において実用化できるような事業について応援する事業であり、必要性はとても高いと考え、推進すべきとしました。</p>
17	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>ネットワーク技術は成熟期にあるという見解も多いが、基本的に人間の行動や社会の変化に応じて進化するのがネットワークである。国家戦略的には、インターネットがインフォメーションからインテリジェンスの収集分析する手段に移行していることを踏まえた施策が求められている。直近の技術面でも、セキュリティ面で極めて弱い弱で、その高度化を図ろうとすると人間とのインタフェース上の難問を解決しなければならない。このため、将来の社会インフラとしては問題山積である。抜本的なネットワークアーキテクチャの創造に向けた研究開発は不可欠である。</p> <p>21世紀のネットワークは、社会インフラとして、色々な既存システム的最適制御に関わるようになるだろう。スマートグリッドはその先駆けに過ぎない。このような背景から今のネットワーク技術を鑑みると、消費電力、伝送品質、扱いやすさ、セキュリティ等の観点から十分と言えないレベルに達していない。このような動機で、諸外国も国家的規模で研究開発を進めているため、現在大きな雇用を生んでいるICT産業に関わる研究は当然の投資である。</p>
	民間	40～	総務		新世代通信網テストベッ	このまま	<p>ビジネス的な国際競争力は、民間だけでなく、国立研究機関・大学を含めた研究者の数々の最先端の研究の元に成り立っており、その中の集合体およびいくつかの要素技術が、ビジネスと結び付いて、さらなる国全体の支援の元に、世界的に勝るものと</p> <p>先端ICT研究開発において、数少ない米国に勝る研究プロジェクトの基盤・ベースとなっている、新世代通信網テストベッド事業の見直しは、日本のICTにおける、国</p>

18	企業	49歳	省	20003	ド(JGN-X)構築事業	推進すべき	際競争力の放棄に直結することになる。国際競争力の復活のために、このまま推進すべき以上に、積極的に推進しなければいけない事業である。	なる。その元を摘んでしまうことは、国家としてその発展をあきらめてしまっていることにつながる事となると思います。国際競争力を27位からtop10、いやtop3に戻すためにも、基盤となる事業と、若手の時点からの研究者支援とそのベクトル合わせが重要である。
19	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	これまでのJGNの実績を鑑みると次代にむけての環境も有益に活用されるのではないかと予測される。	産学官で次世代ネットワークに関するテストを実施できる環境を持つことは次世代ネットワークを検討するうえで重要である。
20	その他	60歳～	その他	0	全体のまとめ	推進すべきではない	科学・技術関連予算ということで5省庁60項目11兆4765億円もの異常値を計上する官僚の生活感の無さがナサケナイ。特に、総務・厚労・農林の3省庁の科学・技術と言うよりは利権漁りの概算要求である。 提案) 総務・厚労・農林の3省の科学・技術関連の概算要求を総務省に一本化して総額1兆円で纏める。 警察・国土はそのままとする。	理由) 1、既予算の進捗状況が不明。 2、箱物行政の延長でどのようなアプリケーションを国民に提供するのか不明。 3、科学・技術関連を国全体で取りまとめる必要がある。 個別理由) 厚労省: 特出した5兆円は、本来受け取れる年金も支給されてない現状から優先順位は下位にすること 農林省: 科学・技術関連予算というよりは、本来業務予算内で処理できる内容
21	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	農林水産省	26107	イノベーション創出基礎的研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手枠をもっと増やして欲しい。1年1000万あれば、若手がやりたいことはたいていできる。1億円を10人に配るより、1000万を100人に配った方がはるかに費用対効果は高いし、今後の若手の発展、ひいては日本の農業の基礎を押し上げることに繋がる。	昨今、若手重視と言いつつも、結局巨額の研究費は確立された大御所が持って行ってしまふ。意見に書いたように、狭く厚くではなく、広く薄く研究費を配分することこそが、10年後20年後に花開く技術を育てることに繋がる。
22	民間	30～	総務	20003	新世代通信網テストベッ	このまま推進すべ	現在クラウドが流行っていますが、今後もスマートグリッドやセキュリティなどの新しいアプリケーションが開発されると思っています。それらは今	インターネットの世界は、欧米が主導していますが、資源の少ない

	企業	39歳	省		ド(JGN-X)構築事業	き	よりも早く安全なネットワークが必要だと考えますので、新世代ネットワークの検証を実施すべきと考えます。	日本としては、この分野でリーダーとなれるように願っています。
23	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	ICT産業は大きな雇用を生んでいる基幹産業であるが、新しいスイッチ・アーキテクチャ等を開発しても、論文や小規模実験装置で示したところで、事業者は導入してくれるものではない。できれば外国事業者の導入・評価を待つのが日本の事業者のこれまでの態度である。これを払しょくするには、最低でも機器の実証実験の場を持つことが、情報ネットワーク技術の研究には不可欠である。	学術ネットワークを母体に急拡大してきたインターネットは、社会インフラ化するとともに急速に技術革新速度が低下してしまった。ネットワークを使ったサービス産業は興隆しているが、ネットワークアーキテクチャそのものは80年代と変わることはない。銀行系のトランザクション処理が行われているネットワークで、スイッチの置換、ソフトウェアの交換等を伴う実験を実施できるはずもない。このため、ネットワーク技術そのものの技術開発を行うには、検証の場としてのテストベッドの存在は欠かせない。
24	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	インターネットは今や国民生活に必要不可欠なインフラとなっており、その安定した運用を行うことは安心・安全な国民生活のため不可欠である。民間企業は利益優先のネットワークを開発するものであり、セキュリティ・エネルギー消費等様々な問題を抜本的に解決できるような新しい視点での開発は難しいと考えるため、本施策はこのまま推進すべきである。	国のインフラを考えるにあたり、民間企業にその内容を任せるのではなく、国としてのヴィジョンを持って新世代ネットワークの確立を行うべきであると考えため。
25	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	光・電気のハイブリッド技術により、基幹ネットワークと加入者を結ぶ重要な設備であるエッジノードの高速化・低消費電力化は、日本の得意とする技術分野であると認識しているが、研究開発の層が薄いと感ぜられる。CO2排出量の	日本は、世界に先駆けてFTTHを普及させたが、そのシステムの規格はIEEE、ITU-Tなどの欧米の標準化団体によるものであり、我が国の寄与はあまり大きくはない。それらの標準化の急進社は海外の大手企業の集中した研究開発体制にあるといえる。次世代の超高速光エッジノードについては、我が

							削減の点では、より高速化が求められる本分野では、光の導入は必至であるが、先進的な研究開発は海外勢に負けているように感じる。	国が中心になって、標準化を進めていくことが、国際競争力を高めることにつながると考える。そのためにも、官産学による研究開発をより強力に積極的に進めていくことを切望する。
26	その他	50～59歳	農林水産省	26101	バイオマスで安全・安心の資源立国を目指す	その他	わが国が世界に先がけ、国際バイオマスセンターを設立すれば安全・安心な食料の自給率も上がるし、余剰になったときに高付加価値の高い医薬品や工業製品等が出来るのであるから省庁あげてもう一度縦割りではなく資源立国バイオスニッポンの創造を願う次第です。資源の無い国ではなく。これからは資源を作る時代であるのでは資源立国バイオマスニッポン(国際バイオマスセンター)設立して世界の見本となるような資源立国バイオマスニッポンを目指すようお願いいたします。	バイオマスはまだまだ技術的には入り口にいます。技術者が少ない。また安全・安心が確立されていない。植物や微生物等の研究が世界に一步も二歩も遅れている。例として、日本には酵素会社が一社も無い、酵素は非常に危険であるが安全・安心確保すれば医療や食品・工業製品としてまだまだ未知の世界である。未知の酵素が見つければ10兆円産業も夢ではない。(カーボンナノチューブもバイオマスの時代になりつつある。)バイオマスは、未知の領域であるバイオマスは温暖化対策にもなると思います。
27	民間企業	30～39歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	現行ネットワークはインフラ整備は世界でも先進しているが、それを有用したサービスという観点では自国は遅れを取っている。その中で、これまでの考え方を刷新する可能性のある新世代ネットワークはオールジャパンで進める研究に値すると考える。	これまでは現行ネットワークの範囲でしか議論がされていないように思える。そのため、一度スコーピングのし直しを含め、新世代ネットワークの定義から始めるべきだと考える。
28	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	100Gインタフェースでの実験はもっとやるべき	IPv6時代を迎え、有効な施策であるため
29	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術	改善・見直しをした上で推進すべき	本分野の研究開発を加速方向で見直し・改善すべきだと考える。	世界で最も低廉なブロードバンド環境を実現してきた光通信技術は、今後の利便性向上に伴いますます増加するトラヒックに対して破たんを起こさないよう、ますます研究開発を加速すべ

								きである。
30	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術	このまま推進すべき	研究開発をこのまま推進し、日本の国際競争力向上と通信インフラの利便性向上を図るべきと考える。	現在の日本の世界に冠たる通信インフラ環境は光通信技術の優位性に負うところが大きい。100Gイーサの標準化が完了したこのタイミングで、100Gの通信インフラを整える技術の検討を遅滞させることは国策として得策でないと考えられる。
31	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	世界競争力の高度な維持のために、本研究開発を継続すべきである。とくに、高速光技術およびアクセス系の技術は競争力を高く持っており、今後の日本の中核産業として競争力を維持させる。	光技術は、ある部分では市場の70%を占有し、また、将来にわたって需要が伸びる分野である。そのため、その競争力を維持しつつ、産業と雇用を成長させる戦略上重要であり、また多くの成果が上がっている。
32	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	今後の更なるICT化社会の中で、その基盤となるネットワークや各種アプリケーションに関する研究開発は非常に重要な役割を担うと考える。情報通信業界だけでなく、各分野においても、技術者の数が減少している現実を踏まえて、こういった最新テストベッド環境を用意することで、世界トップレベルの開発を推進し、日本の技術力アップを図ってもらいたい。そして、そういった技術を海外に販売し、経済効果としても実績を残してほしい。	これからの高齢化社会に向けて、速くて、安心・安全なネットワークとアプリケーションが必須となり、更には、地球温暖化防止に向けた、エネルギー消費の低減も要求されてくる 次世代ネットワーク構築にはさまざまな研究開発が必要となり、そういった研究開発の環境を各企業で準備するというのは、現実的でないため。大企業はいいが、中小企業には非常に厳しいため。
33	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	各家庭でも光ファイバー利用による広帯域コンテンツの利用などこれからトラフィックがますます増大するなか、それを支える通信網を早急に整備して、実用化すべきと考えます。	コンテンツおよびネット利用による経済成長の伸びに対応していくため。
							ブロードバンドの普及によってインターネット環境はもはや生活のインフラとして定着しているが、そのセキュリティ基	基本的なセキュリティ対策ソフト・システムは全

34	民間企業	40～49歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	盤は非常に脆弱であり、日々サイバー攻撃の脅威にさらされているのが現状である。サイバー攻撃は海外からのアタックが普通であるので、サイバー攻撃の防止には国際連携が不可欠であり、本施策は安全・安心なインターネット環境の維持のために必要な研究開発であると思う。	て海外ベンダによって支配されており、セキュリティ分野で日本の国際競争力を向上させるためには、日本がセキュリティ分野での国際連携の核として確固たるポジションを確立することが急務であると考えている。
35	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	イネゲノムの解読によって得られたデータを、実際のイネの育種やその基盤となる研究に役立てなければ、イネゲノム解読に費やした研究費が無駄な物に終わる。現時点でゲノムのデータを生かした新たな品種の開発も進んでいることから、このプロジェクトはこのまま推進すべきである。また、小麦ゲノムの解読もその波及的効果を考えると推進すべきである。	食料、特に主食の米や小麦の安定的な供給を果たすための、品種の改良とそれを可能にする基盤的研究は社会情勢に関わらず、継続的に行う必要がある。
36	民間企業	40～49歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	推進しないと経済的にも打撃を受けるため、絶対に推進すべきである。	ICTの発展により、国際間にまたがる組織によるサイバー攻撃が頻発している。ニュースにも取り上げられているが、経済的打撃を与えることを目的に実施される攻撃は、テロ同様である。ぜひ条約国間による連携を行い、撲滅や仕組みの解明を行ってほしい。
37	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	情報通信分野を対象とした基礎研究であり、人材育成のためにも、長期的視点に立った継続的かつ集中的な推進が必要である。	量子ICT技術は将来の情報通信技術のイノベーションを担う技術である。情報通信研究機構は量子ICT研究の世界的な拠点となっており、大学や企業の力を結集することで、応用を視野に入れた基礎研究が行われており、優れた研究成果をあげている。
							遺伝子組換え技術を用いた、食べる医薬品というコンセプトは、現時点においては日本国内で	

38	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	コンセンサスを得られているとはいえないが、これからのますます進展する少子高齢化時代における医療費の削減の際には重要なコンセプトになり得る。また、そのような社会情勢下では、国民のコンセンサスも得られやすくなることから、継続的なプロジェクトの推進が望まれる。また、国外のいわゆる発展途上国においては、食べるワクチンというコンセプトが、現在においても重要であり、このプロジェクトを推進することで国際貢献にもつながると考えられる。	遺伝子組換え技術による、様々な抗原を含んだコメの作成を行う技術はすでに現時点で完成しており、社会的な要請に基づいて様々なワクチンが作成できる。さらに一般的にはコメ内に存在するタンパク質は安定に保存されていることから、保存及び輸送も従来のワクチンなどに比べ遙かに容易である。
39	民間企業	40～49歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	ボーダーレスのインターネットに関して国際的な情報収集をしないと意味が無いのでは？	サイバーテロが企業等だけではなく国および国民に対してとても大きな脅威となって損害を与えることは避けなければならない。
40	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	特に量子ICT研究は今後の情報通信において必須の技術であり、通信の管轄部署として総務省は積極的に研究を後押しすべきである。	情報通信における量子ICT技術は実現されれば、盗聴検出や暗号解読などににおいて極めて多大な影響を与える。他国において先に技術が実現し、社会に浸透した場合、その技術を他国に公開しないという可能性も大きく、自国できちっと基盤を作り上げることが必須である。
41	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	改善・見直しをした上で推進すべき	ICT分野を対象とする唯一の競争的研究資金であり、推進の必要性が高い。但し、競争的研究資金全般について言えることであるが、情報の公開度を高めるとともに、省庁をまたがった受給制限の導入を検討すべきである。	ICT技術は国家の盛衰を左右する技術の一つであると考えられ、自由な発想、新しいアイデアに基づく研究を推進することが必要であるから。
42	大学・公的研究機関	40～	総務	20115	先端ICT技術に関する研	このまま推進すべ	日本は量子ICT技術にもっと積極的に取り組むべきである。諸外国に比較して国家的な意識があまりにも低く、この	これまでの通信は光によってエネルギーを伝送するものであるのに対して、量子ICTでは光を情報の伝送媒体として用いるため、より高度な情報通信を可能とする画期的な技術であ

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		究開発	き	ままではこれまで築いてきた知識・技術を人を合わせて失ってしまう危機にある。	る。その応用の一例が暗号技術であるが、今は想像もできない可能性を秘めている。もちろん超低エネルギー情報化社会の実現にも貢献する。
43	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま 推進すべ き	現在インターネットは国民の生活に必要な不可欠な社会インフラとなっている。このネットワークを国民が安心・安全に利用可能な状態を保持するためには、サイバー攻撃に対する防御策を常に確保しておくことが必要不可欠である。このため、最新の情報を確保し、サイバー攻撃に対向できる防御策を日本の知識層を集めて担保しておくのは必要と考える。	インターネットはその性質上国境のないインフラであり、国際テロリズムを発生させることが比較的容易である。また、ネットワークの損害が与える経済的効果は非常に大きい。これらの脅威を回避するため、産官学で協力して防御策を確保することは非常に重要であると考えため。
44	公益 法人	60歳 ～	国土 交通 省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま 推進すべ き	GPSだけに頼っている現状として「ビル街」「山間部」で正確な位置が把握できていません。日本版測位衛星「みちびき」が上がり、GPSだけでなく、GLONASSやGalileoと言ったGNSSを統合的に利用することで、短時間に高精度の位置情報が取得できるようになれば、山岳遭難等の緊急時・自然災害時に迅速に対応できます。運用面では国際的な連携・共同研究も必要です。国土・国民を護ると言うことから必要不可欠な施策です。	まちづくりNPOとして、地域住民の見守り安全のための医療施設等の位置情報提供を試みています。そのためには正確な現在地情報が必要なのですが、GPSの恩恵を受けられる場所に限られます。その意味では、日本の測位衛星である準天頂衛星に期待するところも大きなものですが、マルチGNSSとしてGLONASS等が統合的に利用できれば、衛星測位の空白地域の解消がより一層進むものとなります。合わせて、この施策により、マルチGNSS利用による測量手法等の標準化が図れれば、地域住民の安全に寄与する確かな情報を提供できます。
	大学・ 公的 研究				新たな農林	改善・見	農林水産業は安全安心な食料生産を基盤としているため、日本国民の生命保障の根幹であると考えられ、「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」は積極的な異分野技術の導入や革新技術の展	「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」は、提案コンセプトが事業方針に合致し、その内容が特徴的かつ斬新であれば実施主体が大学や地方自治

45	機関 (独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	水産政策を推進する実用技術開発事業	直しをした上で推進すべき	開によって、新たな農林水産業の在り方を創造することが可能である。本事業の成果をさらに発展させることによって現在の農林水産業を基盤に6次産業化などの加速度的な成長が期待できると考えられ、本事業の存在意義は大きいと考えられる。	体の試験機関であっても公平に評価されることが魅力である。また、成果についても論文等の学術業績だけではなく、特許や実用新案、商品化など農林水産業への貢献度が総合的に評価される点が本事業の推進に有効である。
46	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	先端ICT技術に関する研究開発、中でも量子ICTに関する研究開発は、国として積極的に推進すべきである。量子ICTは、物理的に担保された情報セキュリティという、国家的に最も重要な機能を提供するとともに、少数個の光子や電子を用いて情報通信処理を行うため、低消費エネルギーの新たな情報通信処理システムを提供する。世界的にも激しい研究開発競争が行われている一方、その研究はまだ基礎・先端的要素が大きく、国の支援がない状況ではその研究開発に著しい支障が生じることは明らかである。	ICTは、経済はもとより、あらゆる社会活動において最も重要なインフラであるだけでなく、その需要(通信量)と重要性(セキュリティ)が現在も指数関数的に増え続けるという、他のインフラにない特徴がある。そのため、その技術開発レベルと技術開発力は、10年後、20年後の国力に直結する。その意味からも、国として最も重要な課題である、情報セキュリティとグリーンイノベーションに直結する、先端ICT技術に関する研究開発、中でも量子ICTに関する研究開発は推進すべきである。
47	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	人類の夢であるすばらしい取り組みだと思います。	脳の情報は、色々な部位の身体の不自由な方にも広く利用できる、人間のすばらしい能力だと思います。本能とも言うべき万人に共通のその能力を使って障害者を支援する取り組みはぜひとも推進していくべきです。
48	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策の中でも量子ICTは2001年頃から国家的な長期ビジョンに沿って適正規模で研究開発が推進され、世界を先導するレベルに到達した分野で、現在、本格的な実用化に向けて大きな分水嶺を越える時期にきています。予算	当該試作の成果は、ネットワークのセキュリティ向上と低電力に活用され、情報通信産業はもとより、そこから派生する計測や制御技術は環境分野や農業分野に大きな波及効果をもたらします。産学官の力を結集して、効率よく予算運用することで新産業育成に必ずや繋がります。

	設試等)						要求額は、実現の暁に期待される大きなインパクトを考えると、極めて投資効率が高く、このまま推進すべきです。	す。そして、今が、基礎研究から実用化・社会還元に移る重要な時期であり、国家戦略として取り組むことで大きな成果を刈り取ることができます。
49	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	いずれの開発目標も、光通信ネットワーク技術の重要な課題が取り上げられ、開発加速のタイミングとしても、妥当な課題設定となっている。当分野は、日本の国際競争力の高い分野であるが、グローバル競争の激しい領域でもあり、継続的な取り組みと研究加速が必須である。改善すべき点があるとすれば、経産省管轄とも考えられるが、ネットワーク技術を支えるハードウェアや部品技術の高性能化研究の推進も併せて検討されたい。	インターネット通信量の増加は、今後も増加し続けており、ネットワークの大容量化や低コスト化が必須。少子高齢化の日本社会を支えるインフラとして、ネットワークの高度化やその利用増進が強く望まれる。光通信の技術開発は、長年の技術蓄積が花開いているものであり、今後の継続的な研究開発は必須である。
50	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	ネットワークトラフィックの増加を見れば、近いうちに100Gbps以上の大容量通信網が必要になる。このような大容量伝送は、従来技術の延長では、実現できないことが知られているが、本研究開発では、デジタルコヒーレント方式アルゴリズムを適用した超高速光送受信器の実用化を目指しており、極めて重要な開発と考える。民間企業4社が連携してこの課題に取り組むことは、従来にない研究開発体制の構築であり、その成果の結実に期待することができる。	従来のエッジノードで処理速度のネックとなっていたパケット単位での処理を不要とすることで、100Gbps級の伝送を1/3以下の低消費電力で実現する技術を確立することができれば、現在問題となっている、エッジノードでの急激な消費電力増加を抑制することが期待できる。
	大学・公的				脳の仕組み		進む高齢化社会において、医療・介護分野における科学技術開発が求められている。介護用ロボットや、BMI技術は今後医療・介護の分野で重要な役割を担うと考える。諸外国は、医療・	日本は機械工学に長けているため、BMI技術は医療・介護の分野で日本の代表的技術となる可能性を有している。本施策では、BMI技術を単に介護のツールとして捉えるだけでなく、要介護者の体を動かすこと

51	研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	総務省	20004	を活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	介護分野の技術開発に対して多額の投資を行っている一方、日本におけるこの分野への投資はまだ不十分である。この施策は独自性、実現性、将来性に優れ、実際の現場への応用も十分に期待されるため、施策としてこのまま推進するべきだと考えた。	でリハビリテーション効果も期待されるという点で独自性に優れている。また、リハビリテーションという臨床医学に直結した分野でこのような研究が行われることは、研究結果を現場へ還元する上で大変意義深いと考え、本施策をこのまま推進するべきだとした。
52	民間企業	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	推進すべきではない	海洋に関する観測データの高度な解析により海洋生物の生態は解明されるかもしれないが、その知見が養殖技術の高度化に繋がるとは思えない。養殖業に役立つといったことを表向きの理由として、単に研究者が行いたい研究をしようとしているだけではないでしょうか？達成目標に平成32年までに水産業へ技術移転すると書いてあるが、研究開発目標には実用化に繋がる応用研究を実施するとしており、文書が一致していません。課題設定には農林水産省の意見を踏まえと書いてありますが、そもそも農水省で行う施策ではないでしょうか。	近畿大学の養殖マグロや水産総合研究センターの養殖ウナギなどの成果をTVや雑誌などで見ますが、両方とも非常に長期間の地道な努力により成功したものです。こうした過去の例から、10年の期間では実用化に繋がれないとわかっているからこそ、達成目標に平成32年までに水産業へ技術移転すると書いておきながら、実際行う研究開発目標には実用化に繋がる応用研究を実施するとしているのではないのでしょうか？この施策は本心では実用化する気がなく、表面上水産業に役立つと言いつつ(水産業を食い物にしながら)、単に研究者自身が満足する研究を行うものに思えます。実際地道に研究してマグロやウナギの養殖を成功させた研究者らをバカにする施策に思えます。
53	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	特別研究員事業(PD)と重複している。	特別研究員(PD)は自民党政権時代に削減され続け、採択率はわずか10%程度と極めて低く、若手研究者は希望を失っている。今回概算要求で増額要求されているが、それでも15%程度にしかならないだろう。新たな制度など創設せず、その予算を特別研究員(PD)に当てるべきである。
								若手研究者の競争的資

54	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進すべ き	概算要求以上に予算が 必要。	金は採択率3割が目標 のはずだが、特別研究 員(PD)の採択率はわ ずか1割である。特別研 究員は給与も支払われ るため、若手研究者に とっては生活がかかっ ているのである。これ では若手研究者があまり にかわいそうである。
55	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24008	テニュアトラ ック普及・定着 事業	このまま 推進すべ き	推進すべきである。	テニュアトラック制度を 普及していない大学が まだ多いことから、普及 させるためにも推進す べきである。
56	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進すべ き	推進すべきである。	日本の成長力の原動力 となる、科学・技術の根 幹を成す基礎科学研究 を強力に推進するため にも、さらなる拡充が必 要である。
57	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24125	免疫・アレルギー科学総 合研究事業	このまま 推進すべ き	全身性硬化症(強皮症) の治療研究を促進して 欲しい	関節リウマチや全身性 エリテマトーデスなどの 膠原病分野治療は進歩 しているが、強皮症の 治療は世界的にも全く 進んでいない。マスコミ や政治により脚光をあ びた線維筋痛症などよ りも重症な患者も多い ので、日本はその治療 研究を活発にさせるべ きだと思う。
58	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20118	未利用周波 数帯への無 線システム の移行促進 に向けた基 盤技術の研 究開発	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	ミリ波帯の通信応用は、 研究開発の歴史は長い が、デバイスの進化とと もに、ようやく近年、現 実的且つ有効なシステ ムが見え始めてきた。 一方で、企業研究所を 中心に、研究者、技術 者が分散しており、効率 的な研究開発とならな いことが危惧される。 従来から進められてい るコンソーシアムを組織 しての連携体制では、 特に超高周波の基盤技 術をどのような形で国内 で発展させてゆくのかも 含めて連携体制を構築	従来から進められてい る、公募により実現され たコンソーシアム組織で の連携体制では、受託 研究終了後に分解・散 逸してしまい、結局のと ころ技術が小間切れに なってしまう。 受託研究終了後の実用 化まで継続可能なコン ソーシアムをトップダウ ンの構築し、超高周 波応用等、息の長い研 究開発の持続的発展と

							すべきと考える。 公募による受託機関の選定に留まらず、国としての方針に基づいて、トップダウン的な連携体制構築を期待する。	実用化を推進すべきと考える。
59	民間企業	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	若手研究者の自発的な活躍の機会を提供しており、先端的基盤研究のすそ野を広げる制度として有効である。	競争的研究開発制度やトップ研究者への研究開発の集中等により、次世代研究者の自発的な研究推進の機会が失われることを危惧しており、本制度の継続を希望する。
60	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	現実には、毎年のスギ花粉飛散時期に甚大な被害を被っている膨大な数の患者がおり、その研究を迅速に進めるべきである。	スギ花粉症は国民病と言われるほどの広がりを見せており、目、鼻を中心とした症状は生命の危険はないものの生活の障害は大きく、学業、仕事面での損失は甚大である。薬物療法の進歩は目覚ましいが、どれも基本的に対症療法であり、根治療法となる免疫療法の研究は不可欠である。
61	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	加速して推進すべきである。 創薬産業は、人間の生活の基盤技術であり、高齢化問題を解決する答えの一つでもある。また、中国や韓国などに対して日本が圧倒的に有利な分野でもあり、得意分野の推進により、日本の国際競争力を維持することは重要である。	当プロジェクトでの成果物である創薬支援ソフトウェアmyPrestolは、既に1000ユーザー、国内製薬企業の多くが採用し、NEC、フィアラックスなど国内メーカーが受託研究事業や、ソフトウェア製品への組み込み販売、また、PCクラスター計算機へのインストールサービスなど実際の事業で用いている。開発を中断すれば、これら事業の存続に影響する。ソフトウェアは、継続開発されることで利用され続ける。それは、Windows-98やWindows-XPなどを見ても分かる通り、開発の中止はソフト利用の停止、ビジネスの終わりを意味する。
								新たに一から作るのではなく、現在すでにある歴史的に人材が育っている国立大学法人のなかで、選択と集中を行

62	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	<p>沖縄科学技術大学院大学は、本当に世界最高水準の教育研究を行える大学になるのでしょうか。沖縄という中心から離れた土地に、新たに大学院大学を作る価値、及び本当にできるのかという具体性・信憑性に乏しいと感じます。</p> <p>い、世界最高水準に持っていける大学を育てていけばよいのではないかと感じます。現状毎年の運営費交付金等のカットにより、全国の国立大学法人への一律的な打撃が深刻ななかで、なぜ、新たに作るのかという説明も不足していると感じます。具体的に本当に世界最高水準の教育研究を行えるのか、学生や教員等人材を集めることができるのか、なぜ作るのか、再検討・見直しすべきだと思います。</p>
63	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>生命の基本原理を理解することは科学として本質的に重要であり、そのためには、これまで得られた成果や基盤を活用することは不可欠である。</p> <p>今まで我が国で蓄積した成果や基盤を継続的に利用発展させなければ、欧米に成果を奪われてしまい、知識技術立国としての我が国が滅びるから。および、生命の基本原理を明らかにすることは、次世代への希望と夢をもたらす基礎となるから。</p>
64	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>東京大学の講義でも創薬関係でお世話になっていますが、受講生の感想やコメントでも非常に評価が高く、研究推進上重要であることは疑う余地がない。</p> <p>上記と同じ</p>
65	公益法人	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>創薬におけるコンピュータの活用は、まだまだ発展途上にあり技術や手法も確立されていない。より生体内に近い条件での解析や膜タンパク質など疾患に大きく関わる蛋白質の解析などは計算精度を向上させるための重要なアプローチであり、本プロジェクトは継続すべきと思う。</p> <p>欧米のメガファーマは莫大な資本力により創薬を行っているが、NIHやFDAなどがインフラの部分で国費を投入して強みにバックアップしている。スクリーニングセンターで候補化合物が見つければ、製薬企業が持ち帰り開発するなどがいい事例である。同様に創薬におけるコンピュータの活用においてアプリケーションの開発はインフラであると思う。今日のような大規模なアプリケーションは民間企業では開発できるものではない。国がイン</p>

								フラとして構築・整備し、民間が使うことで産業が振興され、国力が回復すると思う。
66	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	当該研究で取り組んでいる課題は、気候変動の将来予測に資する観測データ収集と将来予測モデルの信頼性向上を目標としている。全世界的な施策の意思決定に資する情報発信のため、当該研究はぜひとも全世界的に重点的に推進すべきであり、公的機関主導で実施すべきである。	当該研究の趣旨は財界・民間の利益に結び付かないことが多く、かつ世界共通の基準に基づいて議論する必要があるため、民間ではなく公的機関主導がふさわしい。今すぐにも全世界的な対策を講じなければならない地球温暖化問題について未だに懐疑論が根強く、信頼できるデータの収集と公表は喫緊の課題である。成果は日本国民のみならず世界共通の財産となる。
67	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	先端ICT技術に関して、次世代の科学技術の根幹を成すであろう量子通信、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという重要な分野で既に本施策にて研究開発が進んでおり、今後各国での開発競争も予測されるため、日本も早急にインフラ基盤整備を行うべきであり、本施策はより強く推進すべきであると考えられる。	IT技術は既に社会のインフラ基盤として確立されているが、次世代の技術として、早急にICT技術の基盤を確立すべきである。これは単なる研究開発ではなく、各国がそれぞれ独自のICT基盤を築くことが必要であるため、日本も産官学連携の上、ICT技術の研究開発を強く推進すべきである。
68	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	この施策で開発を進めている音声・言語のコミュニケーション技術は、国際的にトップレベルの研究である。基礎技術開発に加え、この技術の実社会への応用や基礎研究に役立つ種々のデータベースを開発、公開するなど顕著な成果を上げており、大学の研究者としても研究に役立つ情報資源として必須のものになっている。よって、このまま推進してほしい。	音声・言語によるコミュニケーション技術は、日本企業が製品を海外に販売する場合に重要な支援ツールとなる。また、海外から日本への旅行者の日本国内での行動も支援できる可能性が高く、本質的な経済的効果が期待できる。
	大学・公的研究機関	50～	総務		ユニバーサル音声・言語	このまま	外国人との円滑なコミュニケーションを実現することの意義は大きく、本	外国語教育により個々の言語運用スキルを向上させるだけでなく、不足する言語運用スキルを情報機器の利用によ

69	(独 法・公 設試 等)	59歳	省	20112	コミュニケー ション技術の 研究開発	推進すべ き	研究開発がその実現に 大きく貢献できると考える。	って補完することが、ハン ディキャップを持つ人 だけでなく健常者にとっ ても有効になると思わ れる。
70	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベッ ド(JGN-X) 構 築事業	このまま 推進すべ き	ISP事業会社としては、 本件のような研究開発 専門のテストベッドが大学・民間研究機関・海外 研究機関と利用できる ことによって、仮想化NW やそれにまつわる運用 技術について研究開発 が可能になり、日本発 の技術を世界に対する 標準化に向けて活動す る為に本事業について はおおいに期待してい るため、推進を強く要望 したい。次世代テストベ ッドにおいては、特に異 なるNW要求条件を持っ た仮想化NWの運用技 術に注目したい。	国策としてテストベッ ドが準備されることによ って、より民間と大学間 及び海外とのネットワーク 利用が高まる。特に、研 究開発専門のテストベッ ドネットワークが存在し ていることにより、より ネットワークに対する負 荷等リスクが取れる研究 が実施できることになり 開発・研究が推進しや すくなる。このようなネッ トワークがないと、ラボ でしかできなく、国どこ ろか組織単位でローカル にしかできないレベル でのガラパゴス化が進ん でしまうため、自由な利 用が出来るネットワーク 接続は必須だと思われ る。
71	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	総務 省	20004	脳の仕組み を活かしたイ ノベーション 創成型研究 開発	このまま 推進すべ き	積極的に推進するべ き。	BMI技術の直接的支持 基盤は脳科学や医療応 用などであるが、これが 統計的データ解析技術 発展のためのニーズを 次々と要請する技術分 野である点も重要と思 う。データ解析技術の 発展は種々のICT基盤 技術の発展にも広く波及 する。BMI技術の発展・ 応用研究は、国家戦略 として様々な最先端技 術シーズを蓄えてゆくた めのフラッグシップとし て的確なところを突い ていると思う。
								国際的に開かれた大学 をつくるというのは重要 なことであると思いま す。中途半端な整備で は、まったくの無駄に終 わるので最後まででき り推進するべきだと思 います。 興味をもっている優秀 な外国人研究者もたく さんいるようですが、日 常生活や交通に関して不安

72	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	このまま推進すべき	<p>国際的に開かれた大学をつくるというのは重要なことであると思います。ぜひ外国人研究が安心してやってこれるような魅力的な整備を進めてください。</p>	<p>を持つ人がいるようです。たとえば、幼い子どもをつれている研究者は、付近に預けられるような保育所があるのかなどを気にします。そういった部分も一体的に解決しないと、優秀な研究者に逃げられることになると思います。こういうのは最初にどれだけ優秀な人材を集められるかに掛かっていると思います。私はケンブリッジ大学に短期間留学した経験がありますが、私の滞在したケンブリッジ大学の研究室の設備は、とりたてて良いものではありませんでした。しかし、そこに集まる人材はいずれも世界中から集まった俊才でした。それは、まさに人が人を呼ぶという状態です。優秀な人材を最初に確保できれば、必ず、その優秀な人材のいるところを求めて、優秀な人材がやってきます。最初に優秀な人材をひきとめることのできるしっかりとした整備をやってもらいたいと思います。そうでないと、まったくの無駄に終わってしまいます。</p>
73	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>本施策の目的である創薬標的となるタンパク質等を絞り込む技術、絞り込んだタンパク質の構造を解析する技術、構造情報を用いて新薬候補物質を探索する技術を開発の成果は上がっていると判断する。今後、世界の「ゲノム創薬」をリードする技術をいち早く開発すべく、このまま継続すべきと判断する。</p>	<p>ヒトゲノムの解明により、人々は有用な新薬がぞくぞくと上市されると期待した。しかしながら、創薬の研究開発に多額研究費を費やしたにも関わらず、世界的に新薬の上市数は低下するという矛盾もある。そのような中、創薬研究は研究費に伴わない研究成果も予想されるが、研究開発の効率を上げ、我が国創薬産業の競争力確保するためにも本施策は継続すべきである。</p>
								<p>家族に花粉症患者がお</p>

74	公益法人	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症を直す薬を作ってほしい。子供や妊婦などにも使えるもので。	り、春先になると本当につらそうです。若いうちから症状が現れ年々ひどくなります。屋外での仕事に従事しているため花粉を吸い込まないという対策では効き目がありません。多くの方がこのような状況にいると思うのでより早い対策をお願いします。
75	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	脳の理論研究は推進すべきだが、BMI研究は推進するべきではないと思います。脳の研究自体が直近の応用を求めて誤った方向に進んでいると感じます。	BMI研究の成果の出口は、高齢者・障がい者(チャレンジド)の社会参加の拡大ということになっていますが、身体の介助を行うのに脳活動を利用する必要はないと思います。多少なりとも動く、手や首や唇、目の動き、音声などを使ったほうがよっぽど、確実に実用的です。四肢が完全に不自由で、目が動かず、声も出せない障害者には脳活動を用いたインターフェースが必要だと思います。しかし、そういった重篤な障害者は一体どれだけいるのでしょうか？そして彼らにどういった社会参加を望んでいるのでしょうか？私は、脳の研究自体が直近の応用を求めて誤った方向に進んでいると感じます。脳の計算原理を知ることができれば、非常に大きな恩恵を受けることができるのは確実です。つまり、ヒトより賢い計算機をつくれれば、理論研究はすべて計算機に任せればいいわけです。ヒトの脳が物理法則に従って動いている以上、賢い計算機が作れない理由もありません。市場予測から気象予測、いろんな分野において、賢い計算機が遠い将来において絶大な威力を発揮するのは確実だと思ってい

								ます。すでに記憶できる量に関して言えば、とうの昔に計算機はヒトの能力を凌駕しています。そういう将来性をもつ、脳の理論研究がBMI研究などの直近の出口を求められている現状がおかしいと思います。日本は、現状では世界でもトップレベルの研究成果を出しています。長期的な視野にたって脳研究の推進の検討をお願いします。
76	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	タンパク質の構造に基づく創薬技術に関して言えば、同施策は世界でトップレベルの研究開発を行っている。病理に関連するタンパク質の構造の実験とその構造を基にしたインシリコスクリーニングを同一の施設で連携しながら行っており、相乗効果が期待できる。	創薬の開発には多くのコストを要するので、これからも同施策に投資することは必須である。同施策では、すでに複数個の薬剤候補分子が得られており、今後も継続することで、更に大きな結果が期待できる。
77	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	20112「ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発」の施策をより一層推進すべきと考えます。	日本国の人口は減少し、多くの分野において、国際競争力も他国よる劣っていくと思います。他国から技術を得ていくことが必要になり、他国の技術を得るために、多言語間のコミュニケーション技術、自動翻訳技術の向上は必須と考えます。また、アジア圏からの留学生や移民なども今後増えると思います。そのような留学生や移民の人のためにも、多言語間のコミュニケーション技術、自動翻訳技術の向上は必須と考えます。
78	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	国産で企業が実際に活用するレベルに達している唯一のソフトを開発している。sievgeneを利用して有用化合物を見出すことが実証されている。また、アセチルコリン受	国産のソフトは過去にも開発されているが、プロジェクト終了後、開発が中止されて現在利用できないものが多い。開発を継続して製薬開発の効率化にもっと寄与して欲しい。また、膜タンパク質は、

						容体など膜タンパク質の立体構造解明は、世界中で製薬開発などの礎として利用されている。	作用点として重要にもかかわらず成功例が少ない。今後とも基盤技術の構築を継続する必要がある。	
79	民間企業	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	早く癌を克服する治療ができるように研究してほしい。	新聞等で新しい癌治療についての記事を読みますが、実際に研究段階での成功から、われわれの治療に至るまでには、大変な時間を要すると思います。次世代のためにも、早く治療にまで至れるような現実性の高い研究をしていただきたく思います。また免疫反応により癌を予防ができる見込みがあるならその研究もしてほしい。自分の周りに癌の人が増えてくる年齢になり、人ごとではないことを実感しています。
80	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	どのような政策にどの程度の経費をかけるか、常に見直すのは重要なことだと思います。一方、日本の特性を考えるなら、様々な政策の中で、経済状況が厳しくても、科学技術は国の力の基本として頑張らなければならない領域であると思います。上記の施策は情報通信技術の基盤を作るもので、年月をかけてやらなければ成果が得られない分野です。従って、このまま推進すべきであると考えます。	上記施策は様々な情報通信技術に寄与する技術の研究開発です。中でも、大規模な言語データの構築は基本となる重要なものです。そのようなデータの研究開発は欧米では政府の支援のもとに進んでいるようです。現在、我々が利用している国語辞典などは明治や大正に先人が長い時間をかけて作ったもので、我々はその恩恵に浴しているわけです。100年の大計を考えるなら、上記施策は継続すべきものと思われれます。
81	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代のネットワークの事業化に向けて、仮想技術を用いたネットワーク上で、様々な検証ができるような機能が盛り込まれることを期待している。また、仮想技術を用いたネットワークを運用していく上での課題やノウハウを得る事ができるような環境を期待している。	仮想技術を使用した次世代ネットワークの検証は、機器のリリースの面、費用の面でも1社でやることは厳しいため。また、研究者等の最新の検証等を提示頂き、世界の方向性などを把握出来ると非常に有益。
							人間の生命は生体機能	

82	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	<p>の恒常性を司る免疫機構により制御・維持されているという。また、ほぼ全ての疾患は細菌やウイルスや花粉など異物の侵襲による外的要因や加齢による内的要因でこの免疫監視・制御機構に破綻が生じることに起因すると考えてよいようだ。その結果が杉花粉に代表されるアレルギーであり、I型糖尿病やリウマチなどの自己免疫疾患であり、監視・排除機構が制御不能状態に陥るがん細胞の異常増殖であると云われている。このような観点から疾患と免疫機構の解析を総合的に追及する事業は重要で、本事業では斯様な免疫機構を総合的に制御する司令塔的機能を有する細胞の一つであるナチュラルキラーT細胞(NKT細胞)との各疾患との関連性を追求するであろうし、このような研究拠点の維持推進は国策としての観点からも必要であると考え。</p>	日本ではこのような系統だった総合的研究を行える研究機関が欧米に比べて少ないと云われている。その意味でも本研究事業を通じた継続的基礎研究の実施と臨床研究へのBridgingを目的とする事業はより長期的視点で推進するべきと考える。
83	その他	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>これに限らず24014の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」までについて、若手研究者にはもっとガツガツと頑張ってもらえる環境整備を抜本的に施した方がいいと考えます。少し前まで海外にいましたが、日本人研究者の顔が見えませんし、このままだと内向きなまま日本全体が将来埋没してしまうのではないかと思います。中国、韓国は国策でてこ入れをしているようです。</p>	海外に住むと実感しますが、日本人は生真面目で損をしていることが多々あります。逆に日本人のよいところでもあるのかもしれませんが、グローバル化は避けて通れない道であり、日本を導く方々は海外で切磋琢磨したり、がつがつと世界の中心にあるような施策を、国でどんどん推し進めるべきです。そうでないと、資源・国土が限られた日本に活路はありません。
	大学・							国立大学をはじめとして各研究機関の研究経費が厳しくなる中、科学研究費補助金は多様な分野の研究者が広く応

84	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金については概算要求額どおりの予算とするべきである。	募、採択できる唯一の研究資金であること、全国的に研究者が研究水準、内容の向上に向けて競いあう機会であり、学内の研究活動推進に意義を有すること等から、現在では充実した調書を作成してもなかなか採択に繋がらない状況を是非とも改善いただきたい。
85	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー	このまま推進すべき	地球環境が毎年変化するのを実感出来る様な状態になってきており、想像だにしない疫病などの発生が心配されますので、何とか化学・科学の力で一步先んじて欲しい。	常々、理研の研究者の研究成果を目にしており、民間企業とは異なり、公平な立場から人の役に立つ研究を行えるのは理研しかないと感じ、重要性を強く認識しています。いろいろ仕分けなどで批判もある中、どうか人類に役立つ研究を積極的に推進し、目に見える成果をこれからも残して欲しい。個人的には花粉症で悩み、また緑内障で視野も狭まってきますので、何とか網膜の再生医療にも取り組んでもらいたい。
86	民間企業	50～59歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	推進すべきではない	テラヘルツ帯の研究開発を推進することにより周波数利用範囲を拡大し広い周波数資源を得ると同時に、「無線通信の技術応用を非侵襲での物質分布同定の実現(テラヘルツ波を利用したリアルタイム非侵襲センサ・イメージング技術の実現)に拡大できるため、新たな安全安心社会の実現に向けた新規な雇用分野を創出できる。無線周波数は国益的な資源といえるので、国際産業競争力の強化の側面でも、推進すべきである。特に、技術開発は基礎的な段階にあり、産業技術化に向けた公的な支援が望まれる。	テラヘルツ帯の無縁技術は、物質の吸収が大きく、これまでの周波数領域では測定不可能であった環境や生体のモニタリングが可能になる。また、広帯域の無線技術であることから、多様な変調方式を駆使することができるので、無線技術の基盤を拡充することが期待できる。これらは、セキュリティにも大きく関わることから、国益上有用な産業技術となりえる。この分野の研究を牽引するための基本デバイス技術などの技術基盤は公的に開発し、オープンな開発環境を提供していくことは重要であり、効率的な研究開発投資である。
								シミュレーションは初期

87	民間企業	30～39歳	警察庁	15001	火災鑑定におけるシミュレーション技術実用化に関する研究	推進すべきではない	シミュレーション技術は裁判の証拠として採用されるほど信頼性が高いものが作れるのか疑問です。	の設定によって大きく結果が変わります。一般人からすれば初期設定をなぜこの値にしたのか説明が難しいと思います。さらに裁判において弁護人がシミュレーションそのものの信頼性を争点とし、万が一信頼性に足らないと判定された場合、本件の費用は全て無駄になります。リスクが高すぎると思います。
88	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	外部資金確保が国立大学の教育研究活動の生命線ともなっている中、関係業務の中核の体制整備として貴重な事業であり、是非とも予算化いただきたい。	国立大学でも運営費交付金の減額が続く中で、外部資金の獲得等が教育研究活動の推進には不可欠となっている。一方、競争的資金応募には必要な情報収集、調書作成、プレゼン対応、補助金等の額の精査や執行管理、評価、報告等、多大な業務が発生し、研究者の研究活動時間をかなりさくこととなっていることは否めない。このため、これらの業務に手練れな者が中核となって取り組むことが是非とも必要であり、本事業の支援が望まれるところである。
89	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	イノベーションシステム整備事業の一つである、産学官連携自立化促進プログラムは、国立大学の知財整備事業に引き続く事業として位置づけられており、これまでの5年間の知財整備事業によって設置された産学連携推進本部を中心として、農商工、オプト連携、医工連携などの分野でコーディネータが本格的に地域、産業との連携を強化して展開を進めており、極めて重要であり、このまま推進すべきである。	これまでの大学は社会から隔離されたような存在であったが、文科省の方針により教育、研究に加えて社会貢献が3本目の柱として加えられ、変化してきた。本学の多くの教員は知財の重要性を認識し、コーディネータがどういったものか、また、その大きな役割を理解するに至っている。事業を継続することによって、意識として定着され、ひいては我国の知財レベルの向上につながる。
			文部		免疫・アレルギー	このまま		年々いろいろなアレルギー疾患が増加してい

90	その他	30～39歳	科学省	24125	ギ一科学総合研究事業	推進すべき	アレルギーの治療研究をすすめてほしい	る 治療法・治療薬など開発してほしい
91	民間企業	60歳～	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	既存住宅ストックの活用は、成熟期に入った日本では急務であるが残念ながら既存住宅ストックの凶面を始めとするドキュメントは、著しく不備であり、顧客が安心して取引できる優良なマーケットを形成するには問題が多い。また、ドキュメントを人手で揃えるには、膨大な工数が掛かると予想されるため、市場形成コストを押し上げる要因になる。また、顧客のことを考えると、仮にドキュメントを揃えてもプロが使用する図面を始めとするドキュメントでは、健全なマーケットを形成するうえでの阻害要因となる。そこで、最近著しく進歩した3次元計測技術を使用することによって、顧客が理解しやすいドキュメントを少ない工数で揃えることは大変意義があると考え	日本の人口の推移を考えると、世帯数の伸びは低減しやがて減少に向かうと思われる。従って、新築の住宅に対する施策より既存の住宅ストックに対する施策が重要になることは、明らかである。当然、エコロジー、サステナビリティの観点から見ても既存住宅ストックを活用することは、理にかなっている。また、建設業界は、従来からプロが使用するドキュメントで顧客に説明を行うなど他産業と比べるとマーケット思考が甚だしく少なかったと思われる。この体質を改めるためにもこの施策は、大変重要だと考える。
92	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	予算は増やし、内容を見直すべきである。基盤研究を中心とし、とくに基盤研究B,Cの採択率を上げるべきである。基盤研究Cの採択率をあげるとあるが、同時に金額を今の基盤研究Bなみにすべきである。基盤研究Bは基盤研究Aなみにすべきである。年度使い切りを根本的に見直し、計画終了後1年程度の間を使いきることにすべきである。一人あたりの獲得資金の上限を設け、一部の研究者に過剰な研究費が集中しないようにすべきである。プロジェクト型予算(新学術領域も含む)と類似のテーマで基盤研究を取っている人がいるが、とくに	大学の独立行政法人化により公費が大幅に減り、科研費を取らないと研究できなくなった。科研費は基盤研究を中心とし、研究の裾野を広げることにおくべきである。一方で一部の研究者に膨大な研究費が流れている。この点を見直し、まじめにやれば研究費が普通に取れるシステムにしなければ、研究の芽がつぶれてしまう。また、研究費の年度使い切りは研究費の無駄を産む根源の1つとなっているので、見直すべきである。

							SやAについては認めるべきではない。	
93	その他	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーがものすごく増加している。食物に関しては特筆すべきである。文明がもたらした負の遺産で片付けられない位、日々苦しんでいる方が大勢いる。一刻も早く速やかに症状緩和はもとより、治るよう研究してほしい。	理研のホームページで記事を読み、期待せざるを得ない。素晴らしい。さらに、研究が進むような体制作りを望む。
94	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	不景気で悪化する地方経済の活性化のため、地域が一丸となって知恵を絞っているが、産学官ともに予算の制約がネックになっている。是非とも政府のテコ入れが必要である。	もし政府の予算を獲得できれば、特に地域の中小企業にとって励みになり、自信をつけることもできる。中小企業が元気になることで、経済活性化に向けて前進できるはずである。
95	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	文部科学省として、基礎研究以外の領域でも、社会科学や人文科学系の施策もあげて欲しいです。科研費だけではなく、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、豊かな国民生活基盤等すべてにおいて、社会科学や人文科学も可能性を秘めていると思います。	「科学・技術」を、社会科学や人文科学も含めた形にできるとすれば、それは文部科学省の役割だと思います。
96	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	このまま推進すべき	世界と戦える研究大学院大学が存在することは、科学技術立国である我が国が、将来にわたってその地位を維持するためには必要不可欠である。本来ならば国立大学の中にその任を果たすものがあるべきだが、文部科学省下の国立大学法人の一部を組織再編して作ることは法律的にも社会的にも難しい。そこで内閣府の主導のもと、新たな研究大学院大学を設置すべきである。	教育と研究という大学の担うべき役割は不可分である。が、現在の国立大学は、予算削減と学生のレベル低下、資金確保競争の激化および評価疲れにより、研究環境は著しく劣悪になっている。「大学とはこうあるべき」という代表的な大学が設立されることで、国立大学関係者のみならず国民の意識も高まり、高等教育の充実が期待できる。
					グリーン・サ		化学品原料の転換・多	メキシコ湾における原油流出事故は、石油に依存する社会の危険性と限界をまざまざと見せつけるものであった。グリーンな持続型社会の構

97	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27005	ステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	様化を可能とする革新グリーン技術の開発は、我が国の資源保証、多様な化学品の安定供給にとって一刻の猶予もならないことである。本施策はオールジャパンの体制で一日も早く実行されるべきである。	築に向けて、石油を代表とする化石資源に拠らないエネルギー、ケミカル、マテリアルを一日も早く創出しなければならない。我が国は、太陽電池や燃料電池などエネルギー面に関してはすでに多方面で大規模の研究開発が進められているが、ケミカル、マテリアルについては欧米諸国の動きに大きく遅れを取っていると言わざるを得ない。
98	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	博士課程の学生の教育を推進し、リーダーを養成することには賛成いたします。ただしそのためには、科学系の大学生、大学院生自身が、修士卒で満足することなく博士課程に進学すること、進学したいと思わせることが重要ではないでしょうか。そのためには、社会の博士研究者受け入れ基盤を整える必要性を感じています。欧米の大学機関を見ておきますと、博士に進むのは当然という風潮があります。研究機関では、博士研究員しか相手にされません。日本では、戦後の興業復刻時代の名残か、修士卒で会社に就職し、会社のために働くと考えている学生がまだまだ多いと、現場で感じています。また企業の方でも、大学で教育を深化されると却って会社人間として育てにくいと感じておられるところも多いのではないのでしょうか。	教育プログラムを整備することも当然必要ですが、まずは博士課程に進学し、博士号を取らなければ世界に通用するリーダーになり得ないこと、博士号を取得した学生こそ就職で優遇されること、博士号を取った後に就職に苦労するような世の中では彼らに博士号取得および研究者となることの魅力を感じさせるところか拒否感を起こさせるだけであること、これらの解決にあたることこそが重要だと考えております。大学研究者が世界と渡りあえ、ノーベル賞級の仕事をするためには、彼ら(学生)の力は必須です。修士で卒業させてしまうのも、ある意味では頭脳の流出ではないのでしょうか。これを食い止めるにはどうすべきか、考えたいと思いますし(当然我々にも魅力がなければいけません)、社会全体で考えて、それに沿ったプログラムをご用意いただきたいと感じております。
					ライフサポー		高齢者、障がい者の生活支援技術の開発にお	少子高齢化による労働人口の減少に歯止めが利かない状況下において、人に代わり生活支援を推進できる技術は、ユビキタスネットワーク技術、ロボット関連

99	民間企業	40～49歳	総務省	20103	ト型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	いて、ユビキタスネットワーク技術やロボット関連技術の推進が極めて重要。	技術以外には無いと感じています。加えて、これまで国際的にも日本が先導してきた両技術に対し、韓国などアジア各国が国をあげてキャッチアップしつつあるため、わが国も国策としての研究開発推進が必要と感じています。
100	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	本事業は知的クラスター創成事業と都市エリア産学官連携促進事業を通じて産学官連携による地域産業の活性化に繋がる重要性を認識し、その活動の促進、拡大を図るべく継続されている事業として位置付けられ、大学、産業界、行政が縦割りから横の連携へ、更には広域で、分野をも超えたコンソーシアムへの活動が始まり、多くの地域性も含んだ課題を一つ一つ解決する為に奔走している。また、具体化な成果を求め、課題の選択と集中をおこない、より現実的な連携の形を模索している段階にある。やっとな意識の変化が始まり、芽が出てきた本事業は活動が根付く為の指導と事業の継続を行っていく必要がある。	特に都市エリア産学官連携促進事業を推進する中で、大学と地域の連携があつてこそ具体的な商品化に繋がることを知り、その為に中間で活動するコーディネータが果たす役割が大きいことを認識できた。そして、ニーズ発でシーズを適合させる活動スタイルが連携のポイントとわかり、その為にはニーズを集約する地域行政や商工会議所等との連携が不可欠であり、その繋がりこそが地域産業界が恩恵を受ける産学官連携の姿であるとの共通認識になってきている。これが意識の変化であり、活動の芽が出てきた状況と思う。それを、より促進させ、連携ループを構築していくことが極めて重要と考える。
101	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳情報処理機構の解明は自然科学として非常に重要かつ深遠なテーマであるが、残念ながら我が国においてはその重要性が認識されていない。それは神経科学を専門とする学部・学科が存在しないことにも現れている。神経科学を国民に身近に感じてもらうには、その応用例を示すのが一番である。本研究開発で実現される機器は必ずしも万人が利用するものではないが、エセ脳科学による脳ブームの今、神経科学の正しい	神経科学の研究者として最も危惧しているのは、エセ科学者およびマスコミによる誤謬の流布である。間違つた知識を植えつけられた国民は、神経科学の重要さも面白さも理解できなくなる。NiCTのような真つ当な研究組織が神経科学の応用例をきちんと示す必要がある。

						姿を示すのに適したプロジェクトである。		
102	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	数学はすべての科学技術の礎であるが、いわゆるゆとり教育の影響もあり、国民の数学的思考力は著しく低下している。そのため、数学以外の分野の研究者は昔ながらの試行錯誤に頼りがちである。一方で数学者も、その狭い世界に閉じこもりがちであり、せつかくの素養を生かそうとしない。本プログラムにより、このような状況を打破できると考えられる。	数学・数理科学の世界と他分野研究者が集う場所を提供するだけでよいので、非常にコストパフォーマンスの高い施策である。ぜひ実施すべきと考える。
103	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科研費は日本の科学技術研究の基盤を支える重要な研究費であり、研究者にとって採択されるか否かはまさに死活問題である。したがって、増額および交付金化などの施策は大変高く評価できる。 しかしその申請・審査が年1回であり、かつ重複申請の制限もあるため、比較的採択されやすい、近視眼的な研究課題を提案せざるを得ない状況にある。チャレンジングな課題を集め、その意義を高めるには、年複数回申請化が不可欠である。審査結果を参考に自身の計画を練り直し、半年後に再チャレンジできる体制にしていきたい。	これまで科研費の欠点と言われていたものは、単年度主義および年1回の申請である。前者が解決されようとしている今、次は後者を解決していただきたい。
104	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	従来のテニュア・トラックの推進は、採用された研究者の人件費をまかなうものであった。しかし任期後にテニュアを与えるにはポストを空けておく必要があるため、実質的にはムダになっていた。本施策では研究費のみをサポートするため、既存のポストを活かした実用的な施策になっていると考えられ	若手教員の任期制をとりいれる大学が多い中、雇用の安定性とモチベーションの維持は重要な課題であり、テニュア獲得の可能性と潤沢な研究費はその解決に適した施策である。

							る。	
105	その他	30～39歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	研究開発の初期段階からショッピングセンターなどで、研究成果を企業にも公開しており、成果のわかりにくい研究開発の中にあつて、非常に良い取り組みであるので、継続してほしい。見学に行ったが、すばらしかった	日本が、世界をリードできるロボット技術を高齢者の生活に生かすためには、ロボットのような新たなインターフェースとネットワーク接続が不可欠であるから
106	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(次世代グリーンイノベーション評価基盤技術開発)	このまま推進すべき	地球温暖化、資源・エネルギーの枯渇、環境汚染、これらの諸問題の解決にはバイオマス資源の有効な利用方法の開発が重要である。このことは世界の共通認識であり、今後、成長が大いに見込まれる産業分野である。欧米諸国に遅れを取ることなく、一刻も早く本施策を推進し、日本が世界をリードしていかなければならない。	日本は鉱物や化石資源に乏しいが、林産資源に恵まれている。バイオマス由来の材料は資源量が豊富で環境に優しいだけでなく、形状と物性に優れており、次世代の高機能性材料として利用可能な潜在性を大いに秘めている。よって、成長の見込める我が国の強みを活かした本施策を一日も早く推進するべきである。
107	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本国の基礎科学技術推進の根本を担う予算です。大型予算で実は既にある程度成熟した研究を支援することも重要ですが、本当のイノベーションは地道な小さな研究の中から生まれます。このまま推進ではなく、より拡充した推進が必要です。この研究補助金無くして、日本の大学の研究はもはや成立しません。	若手の支援が大きく歌われていますが、研究室を運営する中堅以上の研究者の支援がまずは基盤です。研究室を維持・運営する研究者のほとんどは良識をもった大学人であり、その研究活動が十分に支援されることで、若手が育成されます。バランスのとれた、10年～100年後を見据え、大学における研究教育活動の安定した支援が必要です。政府が変わることでこの安定性が損なわれてはなりません。また、科学研究費補助金とそて研究者に措置された予算のほんんどは、国内で、科学研究装置等の購入経費として使用されているのであり、決して個人所得になる訳ではなく、景気の刺激要素に直結することを認識していただく必要があるでしょう。
	大学・公的							

108	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業、特にCREST、さきがけをさらに拡張して推進すべき。	基礎研究の促進は将来への投資であり、実用化を見据えない基礎研究が科学技術立国の基礎となる。
109	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>私は本施策に学生アルバイトとして携わっている者です。 本施策を主導していらっしゃる方々に比べれば、私の本施策に対する理解度は低いですが、以下のような意義が本施策にはあるのではないかと思います。</p> <p>【本施策の意義】</p> <p>1 今後さらに増える老年人口の身近な生活サポート</p> <p>2 学生アルバイトの「社会人基礎力」の養成の一環</p> <p>3 理工系の学生の実質的なインターン(特に同志社大理工系)</p> <p>ただし、(あくまで学生アルバイトとしてですが)本施策はいまだ改善すべき点として、</p> <p>4 ATR近くのアピタでしか実践できていない</p> <p>5 研究・実験の段取りに効率がよくない点が少々見られる</p> <p>があると考えます。</p>	<p>【本施策】</p> <p>1の理由 ⇒これに関しては、研究を主導されておられる方とほぼ同じです。 (付言すれば、このようなロボットによる高齢者向け生活サービスは昨今の行方不明高齢者問題・孤独死を未然に防ぐ役割もあると思います)</p> <p>2の理由 ⇒これは、私がスーパーでお買物のお手伝いロボットの実験に従事した時に感じたことですが、「スーパーのお客様の安全」と、「スムーズなロボット実験の実現」という2点に気を配りながら、実験に携わった経験が、「お客様に対する気配りや段取りの工夫」などに繋がり、結果として今後必要とされる社会人基礎力を養う良い経験となりました。</p> <p>3の理由 ⇒本施策には同志社大学の学生がよくアルバイトとして参加していますが、中には理工系の学生がアルバイトとして参加し、本施策を学部専攻分野に還元している方もいるようです。</p> <p>【改善点】</p> <p>4 上記のような意義があるのですから、もっとさまざまなスーパーで実践すべきです。そのほうが実験で得られるデータの正確性も向上するでしょう。</p> <p>5 実験には仕方のないことかもしれません</p>

								が、システムエラー等で実験が一時的に滞ることがあります。事前にこういったリスクは極力排除しておくべきでしょう。実験設備・用具等のさらなる整備が望まれると考えます。
110	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	精神・神経疾患の克服を目指す脳科学研究の部分で、うつ病、認知症が取り上げられているが、統合失調症が取り上げられてないのは、問題である。また、モデル動物の開発が協調されているが、精神疾患においては、精神疾患の分子病態が解明されない段階では、モデル動物の作成は無意味である。	統合失調症は、我が国だけで70万人以上の患者(そのうち約20万人の入院患者数)があり、全自殺者の約15%は統合失調症とされており、社会的損失も大である。一方、全世界的に病因・病態解明の研究は盛んであり、我が国も是が非でも研究は必須である。精神疾患においては、モデル動物は、たとえ霊長類を使おうと、face validityは得ることができない。まず、患者群で病因・病態解明を実施した上で、construct validityを重視したモデルを作るべき。
111	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国における主要疾患の中に、頻度が高く社会的損失が大きい、うつ病、双極性障害、統合失調症などの精神疾患を入れるべきである。薬剤と遺伝子多型の関係を検討する際も、抗うつ薬だけではなく、抗精神病薬も入れるべきである。	うつ病、双極性障害、統合失調症は、自殺、長期休務などの社会的損失が多大である。また、遺伝率の観点からすると、統合失調症と双極性障害は80%と高く、ゲノムレベルでの解析が成果を生む可能性が高い、うつ病は遺伝率が低いが発症頻度が高く、ゲノムコホート解析が適している。
112	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	改善・見直しをした上で推進すべき	頻度が高く社会的損失が大きい、うつ病、双極性障害、統合失調症などの精神疾患の治療法開発を入れるべきである。	うつ病、双極性障害、統合失調症は、自殺、長期休務などの社会的損失が多大であるが、難治例も多く、治療法開発は必須である。
113	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケー	このまま推進すべ	言語バリアを克服し、国際的なコミュニケーションの円滑化を実現できる音声・言語技術関連	音声・言語技術は我々の生活を豊かにする大きな可能性を秘めていると思うからです。また、当施策ではiPhone向けの音声翻訳アプリ

	法・公設試等)				ション技術の研究開発	き	の研究は継続して続けていくべきだと思います。	を公開するなど、一般の人から見てその成果がわかりやすいと思います。
114	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	頻度が高く社会的損失が大きい、うつ病、双極性障害、統合失調症などの精神疾患をリスクに関連する病因遺伝子・薬剤応答性遺伝子の同定の対象にすべきである。	うつ病、双極性障害、統合失調症は、自殺、長期休務などの社会的損失が多いため、難治例も多く、病因・病態解明、向精神薬反応性の遺伝子多型解明は必須。
115	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳科学は基礎研究の段階である事が多いが、是非ともこの機会に、このプロジェクトを推進し、技術開発への道を示して欲しい。医療などで先端技術を必須としている方々への適用をめざし、さらには一般人へ向けた技術の提案も行ってほしい。	これらの技術開発で、今以上に、ハンディキャップを負った人の社会進出が期待でき、健常者にとっても、生活の可能性を広げる技術開発が期待される。またこのプロジェクトを推進するのにまたとない機会であるとも言える。社会的に脳科学への期待が膨らんでいる事、脳活動の様々な計測方法の開発されている事、解析に必要な統計的学習や機械学習など数理科学の研究も飛躍的に進んでいる事などを考慮すると、プロジェクトを積極的に推進すべき時期にあると思われる。生理学、心理学が脳科学の主流であったが、このプロジェクトで工学や数理科学の研究者が多く参入することで、研究の飛躍的な促進も期待できる。
116	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	毎年、花粉の季節になると目はかゆく涙はポタポタと落ち、何事にも集中できない辛い日々を過ごしています。花粉アレルギーに対応できるワクチンを一日も早く実現して欲しいと願っています。	花粉症に関する情報(対症療法や治療研究に関するもの)には、常に期待と関心を持っている者です。先日、理化学研究所の一般公開に参加しました。そのとき免疫・アレルギーセンターの先生の講演で、花粉症のワクチンの開発を進めていることを知り、本当に嬉しく曙光がみえました。国民の多くが花粉症に苦しめられている現在、社

							会のために、この研究こそ優先して推進していく必要があると考えます。	
117	民間企業	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	脳情報解読装置であるブレインマシンインタフェース(BMI)は高齢者や障害を持たれている方に非常に有効なインタフェースとなり得る。これからの情報通信のボトルネックはヒトと情報機器をつなぐインタフェース部分であり、これを解決することは情報処理の効率化に大きく貢献する。その意味でも基礎研究部分を早急にすすめる産業化を促進することが、将来的に大きな雇用を生み出す可能性が高い。	BMIの研究は欧米や近隣アジア諸国でも積極的に研究が行われている。このインタフェース技術の開発に乗り遅れ知財権の獲得競争に乗り遅れると大きく国益を損ねることになる。BMIデバイスなどハードウェアも含めた基礎研究開発をこのタイミングですめることは非常に重要である。
118	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命動態を分子レベルで組織的に検出する手法開発を行った例はいままでなく、期待できる。	生命動態を網羅的に計測し、可視化し、それらを元に予測できる事に、日本が世界をリードすれば、医療、生命科学、創薬は大きく進むであろう。
119	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	日本がスーパー製造業の国として、今後世界の中でリードして行くためには、この施策は必須で今後も拡大して欲しい。しかし、採択地域偏在があるので、もっと広く分布するような運営が望まれる。	製造業が、量産の低コスト産業であれば中国などでしか成り立たない。日本がスーパー製造業の国とならなくては、今後、日本の経済の発展はあり得ず、この施策は、他のものより大きな重要度を持ち、増額しても進めるべきである。
120	大学・公的研究機関(独法・公設)	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	この事業は、生命のしくみを研究するにあたって、その構成要素である分子や細胞さらには多細胞組織を対象として、それぞれを複雑なシステムの動きとして捉え、最先端の計測技術と計算シミュレーションを相補的に組合わせたアプローチによる研究手法を新たに開発しようとする斬新な試みである。高感度かつ高分解能のイメージングなど、最先端技術開発を進め	これまでの生命科学研究は、生命機能の様々な側面を個別の対象として分析的にアプローチするのが一般の進め方であったが、この事業が目指すのは統合的なアプローチであり、そのために最先端計測技術と計算シミュレーション技術の開発と相補的・循環的な応用が考えら

	等)						ることにより、これまで は不可能であった細胞 動態の定量的な計測を 可能にすることを目指し ており、生命科学の分 野で全く新たな側面を 切り拓き、人類社会の 将来にとって極めて重 要な意味を持つ成果が 期待される。	れている。その成果は、 複雑な生命現象の基盤 的理解と操作技術への 展開に繋がり、再生医 療など、人類社会に大 きな恩恵をもたらすこ とが期待される。
121	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	50～ 59歳	総務 省	20004	脳の仕組み を活かしたイ ノベーション 創成型研究 開発	このまま 推進すべ き	BMI技術(脳の情報を解 読し、手足・言語を介さ ず直接機器等を制御す る技術)は、コンピュータ や情報処理ネットワー ク、そしてロボット技術 を、人間にとってより親 和性の高いものにする という意味で、人類社会 の将来の健康的発展に とって必要不可欠となる 技術であり、政府の全 面的な支援によって進 めるべき事業である。	現在のように、コンピュ ータ等の情報処理装置 への情報入力キーボ ードやマウスを介した形 では、情報処理装置の 能力がいくら向上して も、その用途や人間社 会への貢献度は極めて 限られたものに留まら ざるを得ない。情報処理 装置が人間にとって真 に有効なパートナーとな り、人類社会の健康的 な発展に実質的な貢献 をするためには、BMI技 術の進歩は欠かせない ものである。
122	大学・ 公的研究 機関(独 法・公設 試等)	60歳 ～	文部 科学 省	24181	イノベー ションシ ステム整 備事業(地 域イノベ ーション クラスター プログラム)	このまま 推進すべ き	イノベーションシステム 整備事業の一つである 産学官連携自立化促進 プログラム(本プロジェ クト)は、このまま推進 すべきである。 本学(豊橋技術科学大 学)と静岡大学は基幹 校として、愛知県東部お よび静岡県の14研究 機関を啓発・連携し、東 海イノベーションネット ワーク(東海iNET)を構築 し、各参加機関が保有 する知的財産を活用し、 地域の産業発展・イノ ベーション創出に邁進し ている。 特に、本学は、医工連 携、オプト連携、農商工 連携に注力し、成果を 積み上げつつある。ま た、その成果を社会に 広報するため、アウトリ ーチ活動に取り組んで いる。 引き続き本プログラムを 推進していただき、当初 目標を達成し、社会貢	本プロジェクトを推進す ることにより、地域に対 し大学の社会貢献を目 に見える形で示すこと ができる。また、大学の 教職員に産学連携・社 会貢献が地域に喜ばれ ることを認識してもらう ことにより、大学が変わ り、一層活力に満ちた 大学に変貌させること ができる。 。本プロジェクトは多数 の研究機関、自治体、企 業等と連携する活動で あるので、他とのコミュ ニケーション力を向上さ せるよい機会となってい る。 さらに言えることは、こ れまで大学が経験した ことがない未知の活動 であるので、大学の成 長に有効だといえる。

							献の実を挙げたい。	
123	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	重要な施策であり、維持すべきである。	今後ますますグローバル化が進展し、異国間で人や情報のやりとりが増える中で、音声言語コミュニケーション技術の重要性はますます強まっている。とくに、日本人の外国語能力は低く、当該技術は不可欠である。また、アジア地域においてイニシアチブをとっていることも評価できる。
124	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	重要な施策であり、維持すべきである。	これがないと実施できなかったような重要な研究プロジェクトが多数ある。
125	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	アレルギーの研究をもっと推進して、新しい有効な治療法の開発をして欲しい。	杉花粉症があり、毎年春先にくしゃみや鼻水が出て困っています。薬を飲むと眠気があって、日常生活にも影響があります。もっと良い治療法が出来ることを期待しています。
126	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	今や大学の教員が研究を行う上で不可欠である。他の大型プロジェクトに比べても、もっとも公正な審査がなされていると思う。	テーマの選定に恣意性・偏りがなく、ピアレビューが徹底されている。
127	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	推進すべきではない	ほとんど意味がない。	テーマが偏っているばかりか、年齢・性別・地域について逆差別となっている。その分を科学研究費などに回した方がはるかに有意義。
128	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	優れた空間分解能を備えたイメージングは日本が先端を行く技術であり、さらに発展させるべきである。	技術立国たる日本の将来におき、他国との競争にリードするために必要と思われる。
								国公立大学への政府

129	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進すべ き	増額して推進すべきで ある。	からの補助金(運営費 交付金、私学助成等) が減り続けるなか、各 大学が研究レベルを維持 するために必死に努力 して獲得している。経 常的経費として政府 から研究費が得られ ない以上、科学研究費 補助金は生命線であ る。
130	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進すべ き	核融合エネルギーの 実用化に向けITER計 画等(幅広いアプロ ーチ計画やテストブ ランケットモジュール 計画なども含む)を 強力に推進すべき である。	ITER計画等(幅広い アプローチ計画やテ ストブランケットモ ジュール計画なども 含む)は我が国のエ ネルギー戦略におい て重要な核融合炉開 発の重要なステップ であり遅滞なく研究 開発を進めるべき である。
131	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進すべ き	増額推進してしかる べき。	予算が少なく、順番 に大学内主要校舎の 耐震改修を行っている ため、いまだに改修 が続いている。大規 模災害の際には、近 隣の避難場所にな るにも関わらず、安 全への備えが不十分 である。また、附属 学校園等の安全強化 も重要であるが、大 学内予算では附属学 校園までは手が回 らない。
132	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24190	科学技術振 興調整費	このまま 推進すべ き	増額推進すべき。	地方では、産学官+ 金(金融)が運命共同 体である。地元の大 学が科学技術振興調 整費を獲得すること は、地域の中小企業 の参加によって、技 術力、開発力が向上 し、地域産業全体の 底上げ効果が期待さ れる。不況で開発に 資金を投入できない 企業にとっても、将 来への布石となるま たといチャンスであ る。
			文部		免疫・アレ ル	このまま	花粉症のワクチンを 一日も早く実現して くれることを今か今 かと待っている。 膨大な医療費の削減 にもつながるはずな ので急いで欲しい。 また子供たちのアレ ルギーにも力を入れ るべ	毎年毎年2月から5 月上旬まで花粉症の 季節になると生きた こちがいない。会 社で4人に一人は花 粉症である。生産力 の低下は勿論、医療 費はかかるし、無気 力なる。

133	民間企業	50～59歳	科学省	24125	ギ一科学総合研究事業	推進すべき	<p>きた。環境汚染を始め大人の責任として解決しなければならない。日本人の免疫力の低下は日本人の生きる力の低下と比例しているように思う。理研の担う役割は大きいと思う。</p>	<p>また、年々免疫力の低下による訳のわからない病気がでてきているのを新聞等で読むたびに新たな病気に打ち勝っていかなければならないと思う。この研究は日本にとって必要不可欠なものだと思う。</p>
134	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	<p>増額推進すべき。</p>	<p>地域の中小企業にとって、大学との連携で研究開発や技術開発が行えれば、自前で研究者を育成せずに役割分担によって効果的に多角化、高度化が行えるとされる。しかし、中小企業は社外の情報を充分得ていないこともあり、大学と企業との橋渡しがあれば、スムーズに連携できる。大学は、研究成果によって企業等の人材のレベルアップに貢献する役割も果たせる。</p>
135	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>大学等地域研究機関、地域産業界、地域自治体などが知、人など地域の特性を生かしたオープンな戦略展開により地域振興につなげる実績を積み重ねている連携に対し集中的に推進すべきである。</p>	<p>現在は、国の発展による成果を均一に全国に配分可能な成長期ではなく、さらなる成長を継続するためには、地域の特性すなわち地域の強みを生かした強い牽引役が必要であると考えられる。</p>
136	その他	60歳～	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	推進すべきではない	<p>本施策の最終的な目標が養殖技術の実用化や資源量予測・管理ということなので、初めから農林水産省で行うべきであると思う。こういった施策こそ、各省庁でバラバラに行うのを政治家が仕分けして、無駄な予算を省くべきである。文部科学省でおこなうなら、既にある施策番号24160内で行い新規に予算をつけるべきでないと思う。また、本施策の重要性として、温暖化による海洋生物への影響や絶滅危惧種の漁業活動の制などが背景にあることを</p>	<p>目的からして農水省がおこなうべき施策である。予算の無駄を省くために、こうした重複した予算は中止すべき。実際に養殖技術の実用化や資源量予測・管理をおこなっている農水省がこうした施策を行うことにより、現場と研究者の情報交換ができ、より現実的な施策になるものと思われる。実は、既に農水省でこうした基礎研究は行われているのではないだろうか？</p>

							あげているが、そうであるなら、直接これらの問題点を解決する施策を起てるべきである。	
137	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構築」	このまま推進すべき	地球観測衛星は開発また運用は高額となるが、衛星観測は本質的に全世界的であり、我が国の技術を世界に発信し、世界に貢献する。このため本施策は推進すべきである。	衛星による地球観測は今日の地球環境変動の実態把握において不可欠となっている。しかしその精度等には未だ未だ大きな改善が必要である。様々な地球観測衛星を有機的に結びつけ、複雑な地球環境の実態把握を進めることは不可欠である。
138	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	国内に留まろうとする指向性が強くなっている今、海外に積極的に挑戦する若手研究者を後押しする制度が今年度は激減しています。システムを成熟させて、海外に行きやすい事業を積極的に推進してください。	一流の研究雑誌に掲載させ、世界に広く配信するためには、海外の有力な研究者などに日常的に研究意義を伝える必要がある。そのコミュニケーション作りが可能となる。また、当然ながら、国外の優秀な研究者とのコミュニケーションによって、刺激を受け、研究を幅を広げてくれるので。
139	民間企業	40～49歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	このまま推進すべき	必要な施策であるため。	サイバー攻撃の情報が色々なところで聞かれています。社会インフラ機能麻痺にならないよう研究開発の必要がある。
140	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	改善・見直しをした上で推進すべき	SPring-8の予算の維持・増額の方で検討を進めていただきたい。	SPring-8は光源性能として世界最高峰のものを有しており、それを最大限に活用して設けられた実験ステーション(ビームライン)は数多く存在する。ユーザも世界各地からやってきており、学術的なイニシアチブを有している研究機関であるといえる。そのため、常に先進的な技術を取り入れて科学最先端の研究を進めるための維持・高度化予算が必須である。
141	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	日本のIT基盤として重要な施策であり、推進すべき	現在のITインフラが波状しつつある中で新たな要素技術を取り入れたネットワークが必要となってくるため。

142	民間企業	30～39歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	高齢化を迎える我国において、高齢者の生活全般を見守り、安全・安心な社会を構築することが国および国民の責務だと考える。最近の高齢者行方不明事例に見るように、コミュニケーションが希薄であり、かつ福祉関連の人手不足に陥っている現代社会の問題を解決するには、ITを駆使した見守りがより重要となってくる。本施策によりIT見守り支援を確立することでより良い社会を築く一歩となることを期待したい。	上述のように、高齢化を迎える我国において、高齢者の生活全般を見守り、安全・安心な社会を構築することが国および国民の責務だと考えるため。また、ITのさらなる高度化により、より良い社会を築くことが可能となると考えているため。
143	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	H15-19年度に実施された「大学知的財産整備事業」で大学の知財の重要性に対する認識が高まり、知財の創造・管理・活用を実施できる体制が整備された。これを受けて、H20年度に開始した戦略展開事業は自立化促進事業として、事業後の自立化を念頭に置き、本地域における産学官連携の中核を担うものとして期待されており、大学としてもこれに応える必要がある。	本学では地域イノベーション/オープンイノベーションを目指して、県境を跨ぐ形でコンソーシアムを組んで2大戦略(大学間連携と地域連携)のもとに、具体的な3大連携事業(オプト連携、医工連携、農商工連携)を進め成果が出つつあり、是非とも継続する必要がある。
144	官公庁	40～49歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	東海地震については、観測システムが整備されているが、同じくいつ発災してもおかしくないと言われてきた東南海・南海地震についても早期に観測体制を整備すべき。	地震予知は、困難だと言われているが、地道なデータ観測により、その発生可能性がわかれば、発生時の減災の可能性が高まる。
145	その他	60歳～	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究	このまま推進すべき	研究をこのまま推進していくべきだと思います。この研究で、患者さんの機能回復だけでなく、モチベーションや前向きな	この研究に参加して、イメージトレーニングを続けたことによって、長い間動かせなかった左手が、少しではあるが、グーができるようになるなどの変化をした。そういった変化が実際にあったのもこの研究の影響も大きいと思われる。また、研究に参加したことで、前向きな気持ちになることができ、リハビリに対する意欲も向上し

					開発		気持ちの賦活にもつながっていると思う。	た。デイサービスでのリハビリも今までは受身であったが、今は、希望欄に「よくなるようにリハビリがしたい」と書くようになった。気持ちの変化も大きい。その他の患者さんに還元するためにも、引き続き研究を進めていって欲しいと思う。
146	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	本施策は、次世代の創薬標的として期待されているイオンチャンネルやGPCRなどの膜タンパク質及びその複合体の構造解析には有用な革新的なバイオ基盤技術開発である。本基盤技術から得られた膜タンパク質などの構造情報に基づいて、バイオインフォマティクス技術などを駆使することにより、論理的に医薬品をデザインすることが可能である。	本施策によるバイオ基盤技術開発は、従来型の創薬／ランダムスクリーニングを一新させるものであり、新薬の研究開発効率の向上、スピードアップ、コストダウン、及び国内創薬産業／製薬企業のグローバルな競争力の確保などに繋がると考えられる。その結果、ドラッグラグも解消可能である。是非とも推進すべき施策である。
147	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	改善・見直しをした上で推進すべき	予算の減額には反対です。	SPring-8の利用成果を見ると、見かけ上は年間500～600篇の論文が出版されていますが、これは放射光だけで完結している研究成果がほとんどです。しかし実は目に見えない形で、おそらく年間4000～5000件の水準で、他の重点施策を下支えしています。10年前とは異なり、放射光を用いた測定が標準的測定になり、理工学などの分野においても、まずは放射光で調べてみるという手順が最近の傾向になりつつ有り、利用の裾野が広がっています。その場合は論文には放射光データは部分としてあるものの、主目的はロボットであったり、バイオだったりするので、放射光関係論文として登録されないのです。予算が削減されると、この裾野の広がりが止まってしまう、結局、他の重点施策の足を引っ張ります。

148	民間企業	60歳～	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>高齢化が進む社会で、新薬の開発・効率化は重要課題で、日本の現状は海外企業、大学、政府研究機関と比較すると大きく遅れている。今後発展が期待されるゲノム創薬の研究を推進することで日本の技術力強化に貢献し、世界をリードする新薬開発に繋げる事が期待でき、強力に推進すべきである。</p> <p>膜タンパク質の構造解析技術では、日本は世界の最先端を走っており、この技術を加速・推進することが重要な施策と考える。世界に通用する技術開発こそが、経済発展、新産業・雇用を生み出す元であり、強く元気な日本を生む事になる。強い技術をより強くする施策は重要で、我が国の製薬企業の競争力に必要な施策と考える。</p>
149	民間企業	50～59歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>より効率的な創薬が可能となれば、欧米のメガファーマとの競争力確保や、対象患者数が少なくなかなか新薬開発のターゲットになりにくい難病などの分野へも適用可能と思われ、日本の製薬産業のみならず、国民の福祉向上の観点からも、本プロジェクトは推進されるべきである。</p> <p>欧米のメガファーマで実施されている大規模ランダムスクリーニングでは、企業の規模の競争となり、国内製薬企業では太刀打ちができない。また大規模ランダムスクリーニングでは、対象となる疾病が患者数の大きな疾病でないと、開発費が改修できないためいわゆる難病のようなターゲットは無視されています。本プロジェクトの手法が確立すればより効率的に探索が可能となり、日本の企業の競争力確保につながる。欧米でも同様な手法の開発がソフト会社を中心に進められているが、公的な助成と大学との連携が導入されており、日本でも公費による助成を継続して行かないと、この分野でのキーテクノロジーをすべて欧米に握られてしまう。</p>
150	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	<p>我が国は科学技術によって成り立っている。科学技術を目指す高校生を支援することは必要である。むしろ、さらに多くのやるきのある高校生や高校も参加できるよう推進すべきである。</p> <p>アジア内の今後の競争を考えても、シンガポール国立大付属高校とフィリピンのラサール大学付属高校を訪問する機会を得たが、政府や大学などの高校教育に対する意欲や投資は手厚く、わが国も頑張らないと高校段階で国際競争に後れを取ってしまうこととなる。後れをとらな</p>

								いたためにもこの施策は重要である。
151	民間企業	30～39歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	より早急な観測体制の充実を望む	近々に発生が予測される南海道における地震の観測は緊急地震速報にも有用なものであり、減災に向けて積極的に取り組むべきと思う。
152	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手に真のトップへの夢を持たせる重要なチャンスであると考えます。	JSPSの特別研究員制度に加え、今の閉塞的状况にある若手に、極少数でもよいので、真のトップへの夢を持たせることは重要である。
153	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	携帯電話についても、技術力はある海外のタッチ式センサのものが主流を占め始めている。しかし、タッチ式のセンサは必ずしも使いやすくはなく、より、人が使いやすいインターフェースが望まれている。より使いやすい方式として、本施策が掲げている脳の情報処理機構をもとに、考えただけで操作できる機器は、高齢者、障害者だけでなく、将来の健常者にとっても使いやすい装置の開発の助けになるため、是非、進めるべきである。	高齢者、障害者にとって、社会とつながっているという感覚を持つために、自由に移動ができない場合であっても、社会と何らかの形でコミュニケーションをとることが重要である。使いやすい装置としての究極の手段の一つであると思われる「考えただけで操作ができる」装置の実現は、健常者も含めてすべての人にとって役に立つ技術であり、将来日本の科学技術が世界に後れをとらないためにも是非、必要な技術である。
154	民間企業	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	その他	予算の維持・増額の方角で推進すべき	SPring-8は電子・電気、材料、精密機器、医薬、日用品など幅広い産業分野の研究者によって利用され、成果を上げている施設である。また、研究課題の審査で、公平かつフレキシブルに研究がなされる特徴を有している。日本が今後とも科学技術立国を目指すのであれば、SPring-8は必須の研究施設であり、少なくとも予算の維持、あるいは増額が必要であると考えられるからである。
								今のままであれば、東海、東南海、南海地震による直接被害、間接

155	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	<p>東海地震、東南海地震、南海地震は間違いなく近い将来発生する。これに対して、いち早く地震の発生、それに伴う津波の発生の予測、観測監視体制を整備することは、人命、その他ハードウェア、ソフトウェアを守るという観点から必要不可欠であり、今後より一層充実させて本事業を推進すべきである。</p> <p>被害は合計すると100兆円を遙かに超えると予測されている。また人命も2万名以上が失われると予測されている。本事業で推進しているシステムによって、人命はもとより、施設、設備、情報等のハードウェア、ソフトウェアの被害を相当軽減することが可能となる。</p> <p>近い将来必ず発生することが分かっているこれら巨大地震に対して、何ら対策を立てないことは国家として許されないのではないだろうか。</p>
156	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	<p>これまでJGN、JGN2、JGN2plusのテストベッドネットワークは世界に先駆けて多くの先進的な情報通信技術を発展させ、社会的および経済的波及効果を与えてきた。今後も安心安全で豊かな日本を創っていくためには、ユビキタス情報社会を熟成させるネットワーク技術開発を日本が世界に先駆けて取り組むことは必須である。</p> <p>グローバル時代における情報通信インフラ技術は経済産業エネルギー分野から医療福祉分野に至るあらゆる分野に共通な基盤重要な技術であり、新世代に向けた先進的な情報ネットワーク技術開発を日本が世界に先駆けて取り組むことは必須である。</p> <p>これまでもJGN、JGN2、JGN2plusのテストベッドネットワークは世界に先駆けて多くの先進的な情報通信技術を発展させ、社会的および経済的波及効果を与えてきた。今後も安心安全で豊かな日本を創っていくためには、ユビキタス情報社会を熟成させるネットワーク技術開発が必要であり、そのため新たな新世代通信テストベッド構築は学術や産業の両面においてきわめて重要である。</p>
157	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>大学院教育の改革推進に非常に有効であり、真摯に取り組んでいる大学は、努力もしているが、その効果も非常に大きい。すなわち、組織的な研究・教育が進められるようになり、その効果が出ている。また(運営方法にもよるであろうが)博士課程学生が研究に専念できる環境が構築され、学生の研究成果(学術論文、国際学会での発表)が多くなっている。教育カリキュラムの充実が図られ、すべてが相まって国際的な研究者が育ってきていて、このままの継続が強く望まれる。</p> <p>学長、拠点リーダーの指導力が強く発揮できることにより、改革が進んでいる。組織的な取り組みが全体運営に反映されることとなり、教育と研究が効果的に行われている。各拠点の公開シンポジウム、公開講演会等の開催も、プログラム遂行での相互刺激となり、研究、教育面で大きな効果、成果をもたらしている。学生の論文数増加は、生活費相当額程度の支援等を含め、プログラム全体の効果である。</p>

158	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	我が国の将来をかけた、高度産業育成を担う博士課程学生を養成する上で必要不可欠なプログラムと考える。	我が国の将来をになう産業とそのための知的基盤の育成は、まさに自国で担わなければ、世界競争から必然的に脱落してしまう。博士課程若手育成プログラムは、我が国の将来に取って、義務教育と同程度に必要不可欠である、
159	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は、我が国の特色であるボトムアップ型研究を支えるものであり、我が国の将来を担うべく更なる発展が必要	新産業創出の種を生み出すボトムアップ型研究の基盤を支える最大にして唯一とも言えるファンドシステムであり、これの発展なしには我が国の知的基盤とそれに支えられた新産業創出は不可能である。
160	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	H15～19年度に実施された大学知的財産整備事業で、知財の創出、管理、活用を行う体制ができ、その後継事業として、現下の事業が位置付けられています。やっとならからという時点であり、これまで積み上げてきたものがムダになるようなことは厳に避けるべきで、このまま推進すべきと思います。	具体的には、本学では県境を跨ぐ形でコンソーシアムを組み、地域イノベーション/オープンイノベーションを推進しているところです。2大戦略(地域連携と大学間連携)のもとに、3大事業(オプト連携、医工連携、農商工連携)を推進中であり、具体的成果も出ています。このまま進行して数多くの成果を出すことが使命と考えます。
161	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	中期的な戦略に基づく研究と、ある程度の基礎研究の方向付けのために必要不可欠なファンドシステムと考える。	ボトムアップ型基礎研究から新産業創出の発展形態は、人類にとって必要不可欠な産業分野を全て生み出して行ける訳ではない。やはり中期的戦略設定による方向付けされた集中的研究とそれを支えるファンドシステムが必要不可欠である。
162	大学・公的研究機関(独	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プ	改善・見直しをした上で推	社会に貢献する脳科学を目指すとされているが、精神疾患研究への比重が少ない。疾患によるDALY(障害調整生命年)に基づく予算配分をすべきである。先進国の非感染性疾患の中でDALYがトップの精神疾患、なかでもうつ病、統	諸外国ではDALYに基づく研究費配分がなされ、精神疾患研究が格段に発展しているが、日本は、文科省は基礎研究、厚労省では、精神

	法・公設等)		省		プログラム	進すべき	合失調症に正面から取り組む研究課題が必要である。 また、精神疾患が多く発症する思春期のこころの発達に正面から取り組むコホート研究も重要である。	疾患は障害の施策的研究に限定されているため、精神疾患の研究が進展しない土壌にある。
163	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	若手に主体的に研究を進める権限とチャンスを与える事は、我が国の新産業創出を支えるボトムアップ型研究を推進する上で必要不可欠。	我が国では、若手が高度研究を自主的に勧められるチャンスは、G-COEとこの特別研究員制度を除いては、組織的なものはほとんど存在しない。このためまさにこの2つが両輪として我が国の基礎研究を支えており、この国と世界の将来に取って、必要不可欠なものである。
164	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	農林水産省の施策は、従来、農業現場、食品産業を対象とした物が主であったが、農林水産業に係る研究の中には、ヒトの医療に貢献するものも多い。今後、医農連携により、その成果を多くの国民に普及するために、本プロジェクトの推進は重要です。	農林水産省から8/13に発表された「緑と水の環境技術総合戦略」において重点的に推進する6分野の1つにも「生物機能の高度利用」が挙げられており、1)生物由来の医療用素材等の新たな素材、2)動物や植物等が有する生物機能の高度利用、の重要性が指摘されている。
165	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	改善・見直しをした上で推進すべき	DALY(障害調整生命年)に基づく研究分野推進を行うべきである。先進国の非感染性疾患中、DALYがトップの精神疾患、特にうつ病と統合失調症の研究に正面から取り組むべきである。	理研BSIでは、感情障害を扱うラボ、統合失調症を扱うラボが1つずつのみで、明らかに基礎研究、神経疾患研究に偏重しており、精神疾患研究を軽視している。このままでは社会のニーズに対応できず、理研BSIの存続が危ぶまれると思われる。
166	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	我が国の今後の産業創成等、国家の未来のほとんどを託すべき高度研究を支える人材育成を組織的に担う為の唯一に近いプログラムであり、着実に推進する必要がある。	我が国の今後の産業創成等、国家の未来のほとんどを託すべき高度研究を支える人材育成とその構築を組織的に担う為の唯一のプログラムであり、その成否は我が国の将来を左右する為である。
	大学・						現在、国立大学法人への予算は毎年大きく削	既に、貧弱な予算化で、十分な教育・研究が行えていないという問題

167	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等設備の整備	このまま推進すべき	られ、先進国レベルで見た場合の、その予算的な貧弱さはますますひどくなっている。教育への投資の怠りはは十年という単位で、大きく国家の力を衰えさせる恐れがある。	が、多くの国立大学で噴出している。私学的な、大人数講義・非常勤の大量活用という形も一つの法人としての経営のあり方だが、高度な研究・教育を担う国立大学の任務に必ずしもそぐわないと思われる。
168	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	厚生労働省	25107	長寿・障害総合研究 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(精神関連研究分野)	改善・見直しをした上で推進すべき	精神疾患の予防のためのコホート研究にも取り組むべき。	海外では精神疾患の予防を目指した、長期にわたる出生コホート、思春期コホートが取り組まれており、臨床や施策に資する重要な知見が得られているが、日本では本格的な取り組みが全く存在しない。
169	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者 インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	優れた若手研究者が、自らの研究計画に基づき海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援することで、我が国の国際競争力をもった研究、産業分野を創出する事は、今まさに我が国の将来にとって必要不可欠である。	若手研究者が国内の大学、機関で研究に専念できるためのチャンスは、JSPS特別研究員やG-COEである程度確保されて来た。しかしながら、海外におけるそれを、大学院に本拠を置いて院生と密接な意見交換をおこないつつ長期的、組織的に援助するシステムは、このITPが唯一である。このシステムによる援助でこそ、海外と連携したグローバルな戦略を持ち、かつ組織的な分野育成、新産業育成が可能になると考える。
170	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	環境省	29102	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	改善・見直しをした上で推進すべき	一部の研究者の関心により、化学物質の健康への影響に偏重したコホートであり、費用対効果比の点で、国民や国際的批判の的になる可能性がある。貴重なコホートであるので、遺伝環境相互作用のモデルに基づき、精神発達、発達障害の予防につながる調査項目、また、思春期における精神疾患の予防につながる研究に発展させるべきである。そのために、海外の精神疾患予防のためのコホート研究の動向に詳しい専門家の関与を格	大規模な出生コホート研究は、費用対効果比を考慮する必要がある。これほど大規模なコホートで、精神疾患の予防につながるデザイン、調査項目が乏しいことは、国際的な評価を下げる可能性があるし、国民のニーズに応えることが出来ず、このままだと途中で規模を縮小するなどの残念な結果に終

						段に強化し、進めていくべきであるし、英国等の出生コホート・思春期コホートの専門家からの外部評価を受けるべきであろう。	わる可能性が高い。	
171	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	「量子ビーム」に関して独創的な新しい試みを積極的に行えるように更に増額すべきである。	学術研究用の手段であった粒子加速器が医療・産業に使われ、さらなる先進的・高度利用が「量子ビーム」として注目されてきている。このような先進技術を実用化するには、国の資金によって新しい試みを促す独創的技術の基礎・基盤段階の開発研究が不可欠である。学術的基礎研究と産業の間にあるといわれる「死の谷」を越えるこの施策の強化を望む。
172	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	宇宙の成り立ちを理解するための新しい物理法則の解明には必須の計画である。	この分野で世界をリードしてきた日本の優位性をますます発揮し、世界レベルでの頭脳循環に貢献すべきである。
173	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	光技術と量子科学を融合させた分野は、現に我が国の産業分野として、また将来の分野として重要であり、その育成を継続的に図る必要が有る。	光関連分野は、現在の通信産業のみならず、将来のエネルギー産業分野でもソーラーフーエルなどの用語で、多くの国が注目し、その覇を競い始めており、我が国の先導性の維持が必要不可欠である。
174	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	本施設は我が国の材料、化学、生命科学研究の基礎部分を支える重要な共同利用施設であり、その重要性から更なる発展がのぞまれる。	本施設は我が国の材料、化学、生命科学研究の基礎部分を支える重要な共同利用施設であり、その利用の円滑化と成果の発展は、我が国の今後の基礎研究の推進のみならず、新産業分野創出にも必要不可欠である。
							今後のサステイナブルグローバル社会への方向は、サービスや文化のソフトな面で、世界の多民族で利用できる実	1. 音声言語技術の分野では、機械翻訳技術や音声翻訳技術の基礎研究で世界をリードしており、この研究開発は、これまでに培われた日

175	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20112	ユニバ <sup>^</sup> サル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	用技術の開発で貢献することが重要である。音声言語の高度コミュニケーション技術の研究開発は、これまで、わが国が世界をリードして推進してきた音声翻訳技術を基盤として、実用にむけてさらに継続し発展させる必要がある。実現性が高くかつ技術の波及効果が大である。重要性ならびに優先度がきわめて高いといえる。	本の独自の技術開発技術をさらに強化するものである。 2. 観光ビジネスにおける安心したコミュニケーション支援の実証実験が行われ、よい評価が得られている。 3. 東アジアに発展する経済活動を支援するものとして、多言語コミュニケーションの支援技術が、日本のグローバルビジネスの推進に役立つ。
176	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	日本の今後の光技術の将来を担う重要技術であり、利用ステージに向けた計画の推進が必要不可欠。	利用計画が世界競争に勝ち残る上での必要不可欠な課題であり、そのためにも国家基幹技術として着実な推進が必要な段階にある。
177	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	研究開発制度として、地方への目配り・ICTによる地域再生など、総務省の管轄する制度として、重量な役割を果たしてきた。今後とも継続すべきと考える。	従来、「地域ICT振興型研究開発」は、地方において、大学や民間企業の研究活動の成果を結びつけた産学連携による新技術・新規事業の創出に寄与しており、ICTによる地方再生・活性化に大きく貢献している。今後の施策としては、さらに、研究開発から実用化への(デスバレーを超える支援としての)新たな制度・プログラムを創設すべきである。
178	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等設備の整備	このまま推進すべき	直ちに大学への運営費交付金削減を止め、教育政策および科学技術政策への重点的予算配分をすべきです。	科学技術政策および教育政策は、国家百年の計に立って長期的な視野で継続的かつ安定的に推進・実施されるべきものであります。直ちに成果を求めるような短期的な視野での評価は国家の進むべき道を誤った方向に導く恐れが多いものとなります。教育・研究は我が国の希望であり、礎です。これに予算を使わずに何に使うというのでしょうか？
								科学技術政策および教

179	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	直ちに大学への運営費交付金削減を止め、教育政策および科学技術政策への重点的予算配分をすべきです。	育政策は、国家百年の計に立って長期的な視野で継続的かつ安定的に推進・実施されるべきものであります。直ちに成果を求めるような短期的な視野での評価は国家の進むべき道を誤った方向に導く恐れが多いものとなります。教育・研究は我が国の希望であり、礎です。これに予算を使わずに何に使うというのでしょうか？
180	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発	このまま推進すべき	地域経済を活性化することに直接結びつく施策の推進は重要である。	本施策は、地域に直接結びついた地域農業を推進するための技術開発であるため大変重要と考える。
181	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等設備の整備	このまま推進すべき	今後の日本は、経済でのリーダーシップから人材(頭脳)を活かす等、別の方向で勝負する時代と考えます。高等教育の進学者はますます増えることが予想され、大学を選ぶ時に設備は大きなセールスポイント。	中国・インドとは人口の規模が全く異なる。日本の年齢人口比は、超高齢化を迎える。日本もこれまでのような経済成長は見込まれない。
182	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	世界を牽引するリーダーを養成するために、博士課程の教育を重点化するという考えに賛同します。特に本政策では、産学官の取り組みや複数領域を横断したプログラムの形成が重視されているようですが、これは昔からの学究一辺倒の博士課程教育を変えていくという点で、重要な取り組みだと考えます。既に21世紀COEやグローバルCOE等のプログラムで成果が見えつつある融合環境における博士課程教育を、このような政策を立ち上げることで一層推し進めることが必要だと思	私自身は21世紀COEで育成された融合環境で博士課程の教育を受けました。そこで経験した国際インターンシップでは、外国の研究機関の研究者との人的繋がり形成のみならず、産業と研究の関わりを学ぶことができ、その後の社会での活動において大変有用でありました。実際に、融合環境の中で得た経験に基づき、卒業後は一度民間企業に勤務し多くの賞を頂くようにもなりました。次に続く博士課程の学生にもこのような融合環境を提供できることは、産業と学問社会を結びつけ、またリーダーとなる人物を養成する為にも極

							います。	めて有効だと感じております。
183	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを生かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	日本の高い技術を生かしたBMI研究は積極的に進められるべきであり、特に野外などの実環境で快適に使用できる非侵襲技術の開発は急務であると考えます。	外科的手術が必要で危険性の高い侵襲型BMIに比べ、国内で積極的に研究が進められているMRI、MEGなどを用いた非侵襲型の技術は、高齢者や軽度の障がい者を有する方が広く利用することが可能です。非侵襲型BMIのハード・ソフト両面での研究開発は、多くの方の生活を改善する可能性があり、これまでの国内での研究成果を遺憾なく発揮できる分野でもあります。そのため、国の政策としてぜひ推進されるべきものです。
184	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	現在の規模のまま継続されることを望みます。	申請書の準備、審査をうけること、研究員に選抜されること、すべて課程において大きな研究教育効果を挙げており、優秀な研究者育成のためにとっても重要な役割を果たしている。採用された研究者は自覚が芽生え、ますます自信をもって研究に進んでゆくことで新進気鋭の研究者が輩出されている。
185	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	現在の規模のまま継続されることを望みます。	博士課程後期の大学院生の教育研究にあたり、絶大な効果を挙げている。研究者としての自覚がめばえること、教育研究プログラムを通じて世界とのコミュニケーションをとる機会が圧倒的に増えた。化学分野の研究者には欧米では博士取得が当然であるところ、日本の化学分野の研究者もかなり優秀な教育研究を受けてレベルの高い研究者を輩出することができている。就職についても、高い教育レベルを受けた学生については製薬会社、化学会社、食品会社等、とても必要とされている。

186	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	是非とも継続して推進すべきである。	次世代シーケンサーを如何に活用できるかは、日本の生物学の発展の大きな鍵である。しかし、その機材ならびに運転費用が高額なことから、一般の研究者には手が出ない。したがって、本研究のように、先導的研究を進めることで、どのような目的に次世代シーケンサーが力を発揮するのかを探索していくことが非常に重要である。
187	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24113	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は日本の科学技術の未来を支える予算なので、これを失うと知識・技術立国の我が国が滅びてしまう。	科学研究費補助金は日本の科学技術の未来を支える予算なので、このまま推進すべきであり、これを失うと知識・技術立国の我が国が滅びてしまう。薄く広く多くの研究者を支援し芽を育て、大きく育ちそうな芽が出てきたら、その芽を大切に育てることで、継続的に我が国の資産を生み出すことができる。
188	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24156	元素戦略プロジェクト	このまま推進すべき	現在の規模のまま継続されることは重要であると考えます。	希少な元素に頼らず、国家戦略として推進することで、多くの研究者の意識が変わっていくことも大きなメリットです。長期的な視野でとても重要な研究戦略だと思います。
189	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	推進すべきではない	グリーンイノベーションに関係するテーマをやればお金が潤沢になる、という施策は明らかなミスリーディング。次世代の育成に悪影響を及ぼす。このようなお金は、科学研究費補助金の増額に使うべき。	付け加えるならば、有力研究者が書類の上でグリーンイノベーションにつながる研究であると書いて研究費をゲットするだけの悪循環になりかねない。日本の科学技術の未来を考えると、科学研究費の増額のが優先されるべき。
	大学・							大学や公的研究期間における科学研究は、すぐに結果の出る成果主義的な研究ではなく、基礎研究に分類されるものだと思います。基礎研究の積み上げにより着実に成果が上がっていくものです。最近、少人数に高額な研究費を

190	公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>における研究を推進する上で大変重要な研究費です。高額な研究費よりも、そこそこの額の研究費を可能な限り多くの研究者に配分する方向で今後も推進すべきであると思います。</p> <p>配分する成果主義的研究を重要視する傾向が強くなっています。高額すぎて無駄に使用されている研究費が多々あると思います。小額でもあればできる基礎研究がたくさんあります。若者の科学離れを防ぎ、全国津々浦々で活発に科学研究が地道に推進されている状況を作り出すために、多くの研究者に配分できる手法を確立して頂きたい。</p>
191	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	<p>大学等産学官連携自立化促進プログラム(以下、本プロジェクトと称す。)はこのまま継続すべきだと考えます。本プロジェクトにおいて、本学(豊橋技術科学大学)と静岡大学は基幹校として、地域の連携校(14機関)を啓発・連携し、参加機関が保有する知的財産を活用し、地域の産業発展・イノベーション創出に邁進しています。特に、本学は医工連携、オプト連携、農商工連携に活動の重点を置き、地域の研究機関、自治体、企業等と密な連携を図るべき、コーディネーターが勢力的に活動しています。本プロジェクトは3年目に至り、産学官連携を推進していくための体制の強化および戦略の確立を実現しつつあります。従って、本プロジェクトは、このまま継続すべきと考えます。</p> <p>以下の3点から本プロジェクトはこのまま継続すべきだと考えます。第1は、本学がめざしている愛知県東部から静岡県にいたる広域の研究機関、自治体、企業、地域住民との連携により、イノベーション創出の実が挙がりつつあるという点、第2は、本学において戦略的な産学連携に向けて自立のための道筋ができつつあるという点、第3は知的財産の創出・管理・活用および産学連携活動を戦略的に推進することができる人材が育ちつつあり、自立化に向けてノウハウも蓄積しつつある点である。今後、自立化後の運営資金確保など課題を克服して、戦略的な産学官連携を自立化・定着化させるため、本プロジェクトはこのまま継続すべきと考えます。</p>
192	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>科学研究費補助金は大学や研究機関に所属する研究者が独創的・先駆的な学術研究を実施するために重要な外部研究資金源であり、日本が知的財産・資源を枯渇させず、世界に発信し、世界を牽引していくためには資金規模を縮小せずこのまま推進</p> <p>日本は鉱物資源などに恵まれておらず、今日までの経済発展は全て知的財産や技術革新を世界に発信することで得られたことは疑う余地はない。自然科学研究は短期的なスケールで研究成果が得られることは困難であり、長期的視野に立って資金源を補</p>

	等)						すべきである。その一方で、私服を肥やすために補助金を使う研究者は厳罰すべきである。	助しなければ知的蓄積は減少していき、結果として日本経済、日本の活力の低迷につながる。
193	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	タンパク質と相互作用する化合物とその機能を明らかにするための基盤技術開発が今後の創薬展開のために必要と考える。	タンパク質の機能を化合物で制御することが創薬の基盤技術に繋がる。ゲノム情報をもとにあきらかとなるタンパク質の機能をどのように明らかにし、制御するか、逆に作用のわかっている化合物がどのタンパク質に相互作用しているかを明らかにする仕組みを両面からつくりあげることで、創薬加速に大きな波及効果が期待される。
194	民間企業	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	全くの無駄。	交通が不便であり、世界の最新研究に追いついていくには不便すぎる。現在の学界においては、個人プレーで最先端を切り開くような時代ではない。多数の研究者との交わり・議論を通じて進められていく。沖縄である理由が全くない。
195	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	強く推進すべきである。	環境・エネルギー問題への貢献をうたった研究は各大学で進められているが、専門分野や組織ごとの縦割りの性格が強く、情報や人材の交換が必ずしも有効に行われていない。これは日本の大学が慢性的に抱えている問題である。本事業は「ネットワーク」を主眼にしており、これを進めることで複数組織や異分野間での交流が促進され、大きな競争力を得ることができると期待される。
196	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	大学院を修了した若者の就職は、現在の高等教育の最大の課題です。このような制度によって彼らの研究が継続、発展することを望み	博士号を取得しても職場がない人を大量に生み出したのは制度的な問題の故、というところが大きいと思われます。今からでもどんどん施

	等)						ます。	策が必要です。
197	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	世界の死亡原因の多くは未だに感染症が占めており、この施策の対象であるアジア・アフリカ諸国では、感染症の比率は非常に高い。したがって、それらの諸国で感染症の拠点的形成することは極めて意義が大きく、国際協力につながるものと言えます。一方我が国も、エイズ、SARSなどの新興感染症や新型インフルエンザの脅威にさらされる危険性がありますが、これらの感染症に対する研究体制の確立にはアジア・アフリカとの協力が必要と言えます。	先進国である我が国は生活習慣病に基づく、ガンや心臓病などの高齢者疾患による死因が三分の二を占めるとは言え、種々の新興感染症の脅威は消えず、多剤耐性アシネトバクターやNDM1遺伝子保有大腸菌の出現などがマスコミをにぎあわせていますが、これらについての情報・経験はわが国では不足しており、この施策の対象となっているアジア・アフリカでの拠点での活動で得ることが出来ると期待されます。
198	民間企業	30～39歳	環境省	29105	里地里山保全活用行動推進事業	推進すべきではない	全くの無駄。非効率な土地の使い方を許すことで、零細農家への補助といった側面を持つ、ただのバラマキ政策である。	耕作放棄地を買い上げるだけの政策であり、零細農家およびその相続者のためだけの、バラマキ政策である。  全く何も生産しない土地を国庫で買いあげるだけの最悪な政策である。
199	民間企業	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	本補助金の活用にあたっては、企業が取り組むには負担の大きな基盤技術の構築のために必要な経費と考えられるため。ただし、提案の採択にあたっては、十分吟味してほしい。また、応用技術の構築においては日本の産業力を向上させることを第一に、選定にあたってほしい。(企業の視点も加味するなど)	本補助金による研究成果が日本の科学技術の水準の高さを示すことに寄与できており、また国力(産業振興)の向上に寄与させる上での基盤技術の構築のためには、必要な経費と考えられるため。
200	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者が、新しいアイデアに基づいた科学研究を行う際に、必要不可欠な施策です。減額されないことを望みます。	研究団体への運営費交付金が減っているため、従来あった人頭研究費が無くなりました。そのため科研費等の外部研究資金獲得は、研究遂行に不可欠なものです。科研費は、その大きな柱です。